令和7年 第1回(定例)由布市議会会議録(第2日)

令和7年2月28日(金曜日)

議事日程(第2号)

令和7年2月28日 午前10時00分開議

日程第1 一般質問

本日の会議に付した事件

日程第1 一般質問

出席議員(18名)

1番 首藤 善友君	2番 志賀 輝和君
3番 高田 龍也君	4番 坂本 光広君
5番 吉村 益則君	6番 田中 廣幸君
7番 加藤 裕三君	8番 平松恵美男君
9番 太田洋一郎君	10番 加藤 幸雄君
11番 鷺野 弘一君	12番 長谷川建策君
13番 佐藤 郁夫君	14番 渕野けさ子君
15番 佐藤 人巳君	16番 田中真理子君
17番 佐藤 孝昭君	18番 甲斐 裕一君

欠席議員(なし)

欠 員(なし)

事務局出席職員職氏名

局長 工藤 由美君	書記 富川 由佳君
書記 生野 洋平君	

説明のため出席した者の職氏名

市長 …………… 相馬 尊重君 副市長 …………… 小石 英毅君

教育長 …………… 橋本 洋一君
 総務課長兼選挙管理委員会事務局長 …………… 古長 誠之君
 財政課長 …………… 大久保 暁君
 総合政策課長兼地方創生推進室長 …………… 一法師良市君
 財源改革推進課長 …………… 佐藤 雄三君 税務課長 …………… 竹下 美佳君
 防災危機管理課長 …………… 赤木 知人君 会計管理者 …………… 二宮 啓幸君
 建設課長 …………… 衛藤 武君 都市景観推進課長心得 …… 伊藤 学君
 農政課長 …………… 新田 祐介君 商工観光課長 …………… 大塚 守君
 農業委員会事務局次長 …… 長松喜久一君 環境課長 …………… 渡辺 隆司君
 福祉事務所長兼福祉課長 …… 後藤 昌代君 健康増進課長 …………… 吉野眞由美君
 高齢者支援課長 …………… 田代 由理君
 挾間振興局長兼地域振興課長 …………… 井原 和裕君
 庄内振興局長兼地域振興課長 …………… 佐藤 重喜君
 湯布院振興局長兼地域振興課長 …………… 米津 康広君
 教育次長兼教育総務課長 …… 安部 正徳君 学校教育課長 …………… 麻生 久君
 社会教育課長 …………… 吉倉 芳恵君 スポーツ振興課長 …………… 坂本 猛芳君
 消防長 …………… 大嶋 陽一君

午前10時00分開議

○議長（甲斐 裕一君） 皆さん、おはようございます。議員及び市長をはじめ執行部各位には、本日もよろしくお願ひ申し上げます。

ただいまの出席議員数は16名です。太田洋一郎議員、佐藤郁夫議員から欠席届が出ております。定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。

執行部より、市長、副市長、教育長及び関係課長の出席を求めています。

本日の議事日程は、お手元に配付の議事日程第2号により行います。

一般質問

○議長（甲斐 裕一君） これより日程第1、一般質問を行います。

質問者の持ち時間は、質問、答弁を含め1人1時間以内となっております。質問者、答弁者とも簡潔に、また節度ある発言をお願いいたします。

それでは、通告制になっておりますので、順次、質問を許します。

まず、5番、吉村益則君の質問を許します。吉村益則君。

○議員（5番 吉村 益則君） おはようございます。5番、吉村益則です。議長の許可をいただきました。一般質問をしたいと思います。

質問の前に、先月1月17日でした、由布市ジュニアリーダーズクラブと私たち市議会議員との意見交換会が開かれました。議会活性化委員会の呼びかけにより開催されたものですが、市内の中学生、高校生を中心に結成されたジュニアリーダーズクラブから15名の参加がありました。事前にどういった質問があるかを尋ね、議員が答えるというような形で行いました。

終わった後、感想を伺ったんですが、クラブ員からは「問題にしっかりと向き合っている」「回答を濁さずに答えてくれた」と好印象な意見をいただいた反面、「話が長く、堅苦しい」「質問に対しての答えがあやふやだ」と厳しい意見も見られました。

さらに、「子どもの意見をもっと聞いてほしい」「地域住民との交流を増やすべきだ」といった意見には、私たちは素直に現状を反省し取り組む必要があります。今回の意見交換会を象徴する意見だったのではないかと思います。議会活性化委員会としてだけでなく、議員一人一人が取り組んでいかなければならないと強く感じた次第です。

質問は3項目です。

公共施設改修工事年次計画について伺います。

昨年12月での公共施設での質問については、令和7年度から9年度までの公共施設改修工事年次計画を策定し、大規模改修や解体を行うと御答弁いただいております。

来年度からのこの計画はどのように実行されるのか、予算規模なども含めた事業の内容を具体的にお示してください。

2項目めです。畜産振興について伺いたいと思います。

農業を取り巻く環境は年ごとに厳しさが増し、高齢化や後継者不足、物価高騰による諸経費の上昇など様々な問題を抱えております。中でも畜産、酪農といった畜産業では、悲鳴にも近い声しか聞こえてこないのが現状です。

由布市の畜産農家の現状と問題点、それらに対する対策など、市の畜産振興についての方針と取組をお聞かせください。

3項目めです。湯平の復旧・復興について伺いたいと思います。

湯平地域の度重なる災害からの復旧・復興については、行政より様々な取組と御支援をいただいておりますが、なかなか思うように進んでいないというのが現状だと思っております。

避難所の整備、花合野川左岸の整備など、本年度行われた事業の成果と来年度の各種事業や取組がどのように行われる予定であるか伺います。

また、昨年8月の台風10号による被害について、どのように検証され、どういった対策が今後取られていくのか、併せてお聞かせください。

再質問等はこの席で行います。よろしく申し上げます。

○議長（甲斐 裕一君） 市長。

○市長（相馬 尊重君） 皆様、おはようございます。本日もどうぞよろしくお願いをいたします。

それでは、5番、吉村益則議員の御質問にお答えをいたします。

私からは湯平の復旧・復興についてお答えをいたします。

湯平の復興事業の進捗状況についてですが、緊急避難所については昨年10月から新築工事に着手しており、今年7月末の完成を予定しているところです。当初の計画では今年度中に完成する予定でしたが、地質調査結果による設計内容の見直しで着工までに少し時間を要したことや、基礎工事の際に岩盤が多く不測の期間を要したため進捗は遅れている状況でございます。

また、花合野川左岸避難路については、避難路を整備するために当たり用地取得と家屋の補償が必要になるため、不動産鑑定と補償調査を行い、並行して、避難路である遊歩道整備の測量設計を実施し、12月に設計が完了したところです。現在、土地所有者との協議に入ったところでございます。

令和7年度においては、緊急避難所が完成した後に、既存施設である農民研修センターの解体工事を行うとともに、令和7年度から8年度にかけて緊急避難路及びポケットパークの整備工事、遊歩道の照明工事、ふれあいホール前の人道橋整備工事を実施する予定にしております。

なお、昨年の台風10号による湯平の復旧事業への影響はなく、工事の進捗に影響はございませんでした。

以上で、私からの答弁を終わります。他の質問は、担当課長より答弁をいたします。

○議長（甲斐 裕一君） 財政課長。

○財政課長（大久保 暁君） 財政課長です。公共施設改修工事年次計画についての御質問ですが、現在策定しています公共施設改修工事年次計画は、令和4年度から令和6年度における改修・解体の計画を定めたものであることから、次年度に向けて計画の策定を行っております。

策定には、由布市公共施設個別計画で昭和56年5月31日までの建築確認において適用された建物であり、解体候補になっていない施設及び解体候補に挙げられているもので貸付けや使用していない健全度の低い施設の現地調査を行い、各課にヒアリングを経て、改修の優先順位を設定しています。

それに、学校施設長寿命化計画及び公営住宅長寿命化計画で改修計画が予定されている施設を加味し、令和7年度から令和9年度までの公共施設改修工事年次計画を策定しております。

令和7年度においては、挾間中学校屋内運動場、石城小学校の大規模改修や市営小原住宅の水洗化・防水対策工事を予定しています。

また、解体工事については、由布市川西児童体育館や市営住宅3棟の解体を予定しております。

予算規模につきましては総額約4億6,600万円となりますが、国庫補助金や起債を除いた一般財源ベースでは約5,000万円となります。

特に、大規模改修や解体工事は大きな財源を要することから、一般財源ベースで予算の費用を年間おおむね1億5,000万円程度と定め、財政負担の軽減・平準化を図り、計画的に進めてまいります。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 農政課長。

○農政課長（新田 祐介君） 農政課長です。畜産振興についての御質問ですが、由布市の畜産農家の現状としましては、全国的な物価高騰による飼料代の値上がりと、肥育コストの高騰により肥育農家の購買意欲が減退したことによる子牛価格の下落など大変厳しい状況が続いていると認識しております。子牛の販売単価が下がる中、いかに生産性を向上していくかが課題だと捉えております。

対策としましては、自給飼料の生産拡大や国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した飼料価格高騰緊急対応事業により、高騰する飼料代に対し、生産者へ助成金を交付することで経営の安定化を図ってまいりました。

また、大分家畜保健衛生所をはじめとした関係機関と行う技術的な指導はもとより、繁殖雌牛へのホルモン処置による分娩間隔の短縮に向けた取組を行う生産者団体へ農協と連携し助成金を交付するなど、多方面から生産性の向上を図っております。

市としましては、引き続き関係機関と連携しながら、生産者が安定した経営を持続することができるよう対策を講じてまいりたいと考えております。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 吉村益則君。

○議員（5番 吉村 益則君） ありがとうございます。それでは、順番に再質問、関連質問をさせていただきます。

まず、公共施設なんですけど、由布市内の公共施設、これからどうしていくのかというのは、人口減少が進む中で早急に進めていかなければならないというふうなことだと考えております。今後20年間で30%削減するというふうな目標もありますので、そういったことを前倒しして行うということも必要だと思いますけども、先送りするというふうなことはあってはならないことだと思っております。

そんな中でも、また前回と同じように健康温泉館と湯布院のスポーツセンター、こちらを取り上げたいと思います。

温泉館につきましては、本年度改修工事を行っていただきました。利用者の方にも何名かの方へ伺ったんですが、おおむね好評です。よくなった、きれいになったというふうな意見もありました。本当によかったなと思っております。温泉館で作業する方もおおむね好評な評価をいただ

いておりますので、こういったことを続けていただけたらなと思っております。

昨年9月、このことを同じような質問をしているんですけれども、そのときに施設の危険箇所を中心に補修、修繕を行うことで維持管理を行っていくと御答弁いただいております。

健康増進課長に伺いたいと思うんですが、来年度以降、こういった改修工事というのを予定しているのでしょうか。それでどういうふうに行う予定なのか、その辺のところを教えてくださいませんか。

○議長（甲斐 裕一君） 健康増進課長。

○健康増進課長（吉野真由美君） 健康増進課長です。お答えいたします。

来年度予定されている工事は、変圧器、コンデンサーなどの電気工作物の更新と調査です。

修繕は、泉源のコンプレッサーのヘッド交換、発電機のバッテリー交換、トレーニング機器の修理などを行う予定にしております。今決まっているところはこちらのとおりです。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 吉村益則君。

○議員（5番 吉村 益則君） ぜひ、そういったことを早急に進めていただけたらいいなと思っております。

今回の工事で、私、作業する方というか業者にもちょっと伺ったんです。そうすると、やっぱり設備が古いだけになかなか工事が難しいんだというふうなことは伺いました。ですから、遅くなれば遅くなるほど、その辺のところの更新ということは難しくなることだと思いますので、早急に進めていただけたらなと思っております。令和8年にクアオルト協会、この大会が由布市で開催されるというふうなこともありましたので、そういったことも含めて改修というのを早急に進めていただきたいなと思います。

ちょっとその辺で、質問をもう一個替えますけども、次に財源改革推進課長に伺いたいと思います。先ほどの質問と同じなんですけど、そのときに料金の見直し、こちらも検討していくと答弁いただいております。料金改定に向けての協議、準備、その辺は進んでいるのでしょうか。

○議長（甲斐 裕一君） 財源改革推進課長。

○財源改革推進課長（佐藤 雄三君） 財源改革推進課長です。料金の見直しということで、受益者負担の見直しについて使用料の改定のほうを進めているところでございます。

我々の課としましては、市として統一的な考え、基準をしっかりと設け、その中で施設の維持に関わる費用に対しての収入の割合であったり、使用料であっても、スペース、会議室等の部屋としての使用料、また個人に係る使用料等々様々なパターンがあります。そういう使用料に対して統一的な市としての考えを持って、今改定のほうを進めているところでございます。以上でございます。

○議長（甲斐 裕一君） 吉村益則君。

○議員（5番 吉村 益則君） 料金の改定というのは、これもやはり改修と同じように進めるべきだなど思っておりますので、その辺のところはよろしくお願ひしたいと思います。

続いて、湯布院のスポーツセンター、こちらに質問を替えさせていただきます。

スポーツ振興課長に伺いたいと思います。こちらも同様なんです、その同様の質問のときの御答弁で、市の施策に沿った形で、改修等を含めて計画を協議・検討していくと御答弁いただいております。こういった協議・検討なんです、踏み込んだ形で検討というのが行われているのでしょうか、その辺はいかがでしょうか。

○議長（甲斐 裕一君） スポーツ振興課長。

○スポーツ振興課長（坂本 猛芳君） スポーツ振興課長です。吉村議員の御質問にお答えいたします。

スポーツセンター宿泊施設が築56年と、かなり老朽化しておりまして、昨年、施設の状況調査、改修に係る費用を内部で積算しましたところ、かなり高額な改修額との結果となりました。このことを踏まえまして協議した結果、これまでのような既存施設の改修のみでは財政負担も大きく厳しいのではという考えであります。

来年度につきましては、市民向けの機能も取り入れるなども視野に入れまして、未来のスポーツセンターの在り方を見据えて検討し、方向性を固めていく予定としております。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 吉村益則君。

○議員（5番 吉村 益則君） 大分県内を見ますと、県が運営する、同様な目的というか、それを持った施設というのが九重と香々地、こちらに青少年の家というのがあるんですね、2か所。この2か所が、ここ何年かで大規模改修をしております。リニューアル工事をしているんですね。

スポーツセンターには陸上競技のトラック、それから人工芝のグラウンドがあるということ、それがありますんで単純な比較というのはできないと思っておりますが、こういったスポーツセンターの、今の御答弁のような考えというのは十分理解はできますけれども、県と競合するような施設となります。こういった施設を持つ必要があるのかというのは十分検討していただきたいなと思います。50年以上前に建設されておりますので、不備な箇所を手直しするというのにはある意味必要なことかもしれませんが、果たしてどうなのかなと思いますし、長寿命化という耳障りのいい言葉の下で維持管理を行ってきたと思っております。

そこで、副市長に伺いたいと思います。公共施設削減目標もある中で、このスポーツセンターと併設していると言ってもいいゆふの丘プラザ、この2か所、やはりもうはっきりとした方向性というか、最終判断と言ってもいいような結論を出してもいいと思っておりますが、その辺はいかがでしょうか。

○議長（甲斐 裕一君） 副市長。

○副市長（小石 英毅君） 吉村議員から、スポーツセンターとゆふの丘プラザの今後についての見解ということでございます。

スポーツセンターは、先ほどスポーツ振興課長が申し上げましたとおり、確かにもう香々地や九重辺りにそういった県の施設がありますということで、スポーツセンター自体のどういう在り方にするべきか、市場ニーズも含めて来年度調査をして、まさにニーズに捉えた形での施設のてこ入れ、これをしないといけないんですけれども、これは全国的な視野を入れたところの調査もしながら、そういった予算を今回の当初予算で組まさせていただきますので、それからスタートしたいと思っています。

ゆふの丘プラザにつきましては、私は市有財産管理委員会の一応委員長をしていますので、ここはもう売却という方向で今やっております、3つか4つぐらいの今オファーあるんですけれども、これに、近頃、新聞紙上でも空飛ぶクルマの発着場とかいうところの話もございまして、そういった状況見ながら、有効的に湯布院に合った形での売却等を考えていきたいという方向で今います。以上でございます。

○議長（甲斐 裕一君） 吉村益則君。

○議員（5番 吉村 益則君） ありがとうございます。こういった問題、先送りというのはあってはならないことですし、将来世代に負担を背負わせることになってまいりますので、その辺のところも含めて早急な判断をお願いしたいなと思っております。

続いて、質問を変えます。畜産振興について伺いたいと思います。

この質問をするに当たって、私は、下湯平にある幸野という地区があるんですが、そこに先輩を訪ねました。昔から、中学のときに非常にお世話になって、湯布院に帰ってきたときにもお世話になった先輩なんです。普段は医療関係にお勤めなんですけども、朝と夕方、牛飼いをやっているというふうな先輩なんですけど、お話を伺うと、本当にいろんなことが大変だということでは言っておりました。その中で一つ気になったのが、最近、伝染病が熊本、福岡ではやっとなって、それが入ってくるのが怖いんだというふうなことも言っておりました。その辺については行政としてどういうふうな取組をしているんでしょうか。

○議長（甲斐 裕一君） 農政課長。

○農政課長（新田 祐介君） 農政課長です。お答えします。

今、議員がおっしゃられた伝染病につきましては、ランピースキン病という届出伝染病でございます。令和6年11月6日に福岡県で国内初の感染が確認されました。7年の1月23日現在では、福岡県で19例、熊本県で3例が確認され、疑症牛を含めて、国内では累計230頭の発症が確認されています。自主淘汰等を進め、現在の発症頭数はゼロ頭でございます。

症状につきましては、皮膚の結節や泌乳量が減少するなどの牛の病気であり、人には感染いた

しません。

原因としましては、主に蚊などの吸血昆虫による機械的伝播により感染が拡大するとされています。

感染しますと移動の自粛など、生産活動に影響を及ぼす可能性がありますことから、市としましても畜産農家の感染防止対策を呼びかけるとともに、消毒、殺虫機器の導入の補助を予定しております。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 吉村益則君。

○議員（5番 吉村 益則君） ありがとうございます。伝染病というと、私たち素人ですから、全くその名前は、ランピースキン病ですか、そういうのは聞いたことなかったんですけども。知っている限りで言うと口蹄疫というのが何年か前に宮崎ではやって大変だったというのは記憶にありますので、そういったものも含めて、対策、対応、その辺のところはお願いしたいなと思っております。

戻りますけども、先ほど言った畜産をやっている先輩を訪ねたときに、ちょうど夜、今朝方にかけて、子牛が生まれたんだというふうなことでちょっと見させていただきました。毛布で囲って、寒さに弱いから電熱器当てているんだみたいなことも言っていましたけども、子牛が生まれたというのうれしいことだなと言っておりました。

その中で、ちょっと気になったんですけども、先輩いわく、時間帯によっては獣医さんに連絡しにくいようなこともあるんだというようなことも言っておりました。それがAIによる分娩監視システムとかいろんなセンサー、そういうのをつけることになってサポートしてくれるようになったというのは進歩だなというふうにお伺いしたんですが、こういった近代化とも言えるようなサポート、その辺についてはどうでしょうか。

○議長（甲斐 裕一君） 農政課長。

○農政課長（新田 祐介君） 農政課長です。お答えいたします。

分娩の機械の導入ということですが、牛の飼育については分娩は最も重要な飼養管理の一つであると認識しております。

ただ、重要な飼養管理ではあるんですけども、非常に時間と労力を費やす作業でもあるというふうに思っております。市としましても、生産活動の省力化を推進することから、県の補助事業等を活用し、分娩監視システムの導入の支援等を行っていきたいというふうに考えております。

○議長（甲斐 裕一君） 吉村益則君。

○議員（5番 吉村 益則君） こういう近代化というか、いろんなAI化が進むと、畜産農家の負担というか、その辺のところも軽減されるのではないかなと思っております。いろんな厳しい状況が続いておりますけども、畜産農家については、やはりいろんなことでバックアップする必

要があるんじゃないかなと思っております。

農業経営を調査をする、ある機関のデータによりますと、経営規模は肥育農家が大きいが、利益効率は繁殖農家が高いと。そんな中、繁殖農家の経費のほとんどが飼料費。減価償却費と併せて抑えることが経営のポイントであると報告されておりました。

そうはいいながら、このレポートというのはこう締めくくられているんです。「優良な経営を行っている農家は飼料費を節約・工夫しているというよりは、子牛生産の効率が高い。やはり畜産農家は技術が一番だ」と、そういうふうに締めくくられておりました。

このような畜産の技術、テクニックといったようなものというのが共有できるのかというのは、畜産農家だけでなく、農業をやっている人たちにとっては同じじゃないかなと思っているんです。そういったことの橋渡しというのも、やはり行政としてやるべきことのひとつではないかなと思っています。その辺のところもよろしくお願ひしたいなと思います。

畜産に限らず、農業、畜産振興を含めて、生産者のみで行われることではなくて、それから先のことも考えていかなければいけません。

また副市長にお伺ひしたいんですが、湯布院町では、観光と農業のマッチングということが1980年代ぐらいから、いわゆる湯布院が観光地として出てきた、その頃から同じような議論がずっとあるんです。そのたびに、なかなかうまくいかないというふうなことを繰り返しています。

それはなぜかという、それぞれの考え方の違いがあると思いますし、経営規模とかの違い、それから取扱数量の差、そういったものが弊害となっているんじゃないかなと思っているんですが、今、多くの観光で訪れるお客様がいらっしゃいます。こういったことと由布市の農業、畜産も含めて、こういったことをどのように結びつけることがいいとお考えでしょうか。

○議長（甲斐 裕一君） 副市長。

○副市長（小石 英毅君） 吉村議員から畜産と観光をどのように結びつけたらという、かなり難問をいただきました。多分、観光と結びつけるとしたら消費の拡大になると思います。湯布院という地名を生かして、全国から来る人に良質な肉を提供して、これはいい肉だねという評判が出たら、豊後牛もまた底上げできるんじゃないかということだろうと思います。

ただ、今、由布市内の畜産農家はほとんどが繁殖農家です。子牛市場価格がまず決め手だろうと思うんですけど、それに対して湯布院で牛肉の消費が拡大するということが子牛の価格の安定化、高騰化につながるかどうかといったら、遠因ではあると思うんですけど、なかなかダイレクトには結びつかないかなと思っています。

ただ、湯布院牛というよりも豊後牛だと思うんです。じゃないと、ロットが湯布院牛だけでは少ないと思いますんで、豊後牛を湯布院や別府でしっかり売って、その評判を上げるといったこ

とが、ひいては子牛単価に少しでも寄与する、またそういう評判のある子牛を買おうというような形になって肥育農家がやっていただけの可能性もありますんで、そういった取組もやることもいいかもしれないというふうに今考えました。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 吉村益則君。

○議員（５番 吉村 益則君） 農業と観光を結びつけるというのは本当に難しいだろうと思っておりますし、それと同時に牛肉の流通販売ということに対してはいろんな制約もあるということも十分承知しておりますので、これが一番いい解になりますよというようなことは言えないと思っておりますけども、皆さんの努力を重ねて、いい方向になっていけばいいなと思っております。

少し変えますけども、令和４年の１０月に、前回、鹿児島で第１２回の和牛能力共進会が行われました。このとき、由布市は第６区、優等賞の５位ということで、和牛育種組合が一丸となって取り組んだ成果だと思っております。

そこで、農政課長にもう一度伺います。共進会などで好成績を続けていくことは、由布市の畜産農家全体の技術力向上であり、流通販売にも大きな強みとなっておりますが、次回の共進会に向けての取組というのはどうなっているのでしょうか。

○議長（甲斐 裕一君） 農政課長。

○農政課長（新田 祐介君） 農政課長です。お答えいたします。

今、議員が言われましたように、由布市の和牛育種組合や肉用牛の育種改良組合と連携をしながら、優秀な血統のよい繁殖牛の生産といたしますか、肥育を心がけておるところでございます。現在は、県の基幹種雄牛１８頭のうち、５頭が由布市から輩出されておまして、そのうちの２頭が、次回、北海道全共の県指定交配種雄牛に選定されています。

引き続き、各組合と一緒に北海道全共に向けた取組を行っていきたいというふうに考えておりますし、令和６年１０月３１日に第１３回全国和牛能力共進会由布市推進協議会を設立し、こちらを中心に全共対策のほうを進めているところでございます。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 吉村益則君。

○議員（５番 吉村 益則君） ありがとうございます。ぜひ、好成績を目指せというふうなつもりはありませんけれども、皆さんで、畜産農家の方が技術力が向上して流通販売、その辺のところにもつながっていくようお願いしたいなと思っております。

それでは次に、湯平の件について伺いたいと思います。

昨年は、湯平の復旧・復興班というのを設けていただきました。湯平のまちづくり協議会と共に連携して取組を進めていただきました。３月には観光の拠点となる石畳の驛つるやがオープンして、９月には共同温泉の一つ、銀の湯が再開しました。これは地元の方はもちろんですけども、日帰りのお客様も立ち寄り湯を楽しんでいるというふうなことが報道でもされておりました。そ

のほかにも、石畳のオーナー制度、そういったことも、ゆのひらんプロジェクトとして様々な取組が行われております。

そういった湯平の方々の熱心な取組、こういったことに応えるためにも、私、再三申し上げておりますが、新泉源の確立、それから安定した供給、こういった取組というのが必要だと思っているんですが。

財政課長に伺います。昨年はエアリフト方式を取るということで予算組みもされましたし、実施されたものと承知しておりますが、その結果、それがどうだったのか、その辺のところを教えてくださいいただけますか。

○議長（甲斐 裕一君） 財政課長。

○財政課長（大久保 暁君） 財政課長です。お答えをいたします。

6年度のほうにエアリフトで、一応揚湯試験を行いました。ただ、当初予定していた圧力ではうまく揚湯ができずに、圧力を上げれば揚湯が可能ではあったんですけども、それと引換えに、逆に今度は圧力を上げることによって電気代がかかってくるということで、その電気代のほうがやはり莫大な費用になってくるというふうなことから、なかなか現実的ではないという判断をさせていただきました。

それで、今度の3月補正のほうで上げていました工事請負費のほうを一度落とさせていただきまして、いろいろ業者等、それとか関係者のほうとの協議をしながら、どういう方法がいいかというふうなことを再度検討しました結果、揚湯管内の中に水を注水して、泉源の温度をある程度下げて、そこから水中ポンプを揚げていった方法でやっていけばどうにかいけるのではないかとというふうな判断に至りまして、7年度当初予算のほうで予算を計上させていただいた次第でございます。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 吉村益則君。

○議員（5番 吉村 益則君） いろんなことを試しながらやっているというふうな状況は分かります。本当にうまくいけばいいなと思いますし、ぜひ成功裏に終わるようにお願いしたいなと思います。

私思いますに、やはり共同温泉、金の湯、橋本湯、いずれかもう一か所でも再開すると、湯平、もう少し活性化するんじゃないかなと思っております。住民の方にも伺うと、やはりもう一か所欲しいなというふうなことは言うておりますので、その辺のところもお酌み取りいただいて対応をお願いしたいなと思っております。

次に、台風10号に関する質問に変えさせていただきます。

昨年8月29日に記録的な大雨となりました。由布市内は雨の降り始めから8月の降水量の2倍以上を記録するというふうなことになりました。台風10号の被害は市内各所に及んで、道

路、建物、水道等も含めたライフライン、農地、農業用施設など広範囲に及んでいます。

中でも、建物被害として床上浸水が32件、床下浸水が62件起きております。この床上・床下浸水を、それぞれ湯布院地域に限定しますと28件と42件、この数からいきますと大体7割以上が湯布院ということになるんです。こういった被害に見舞われた場合、どのような補償というか、その辺のところというのはどうなっているんでしょうか。

○議長（甲斐 裕一君） 防災危機管理課長。

○防災危機管理課長（赤木 知人君） 防災危機管理課長です。お答えします。

補償といいますか、市のほうで各支援制度の周知をさせていただいております。市のホームページや自治文配という形です。

その事業としましては、県の災害被災者住宅再建支援事業。これにつきましては、全壊、半壊、あと床上浸水の方が対象になります。この事業の紹介。あと、災害時の宅地被害復旧支援金。これは市の単費のほうになります。こちらのほうは住家の宅地が崩壊または宅地に土砂が流入した場合、こうした場合にそういう復旧の費用を補助するというものになります。こういった内容のものを市のホームページや自治文配を通じて案内をしている次第です。

そしてまた、県の災害被災者住宅再建支援事業につきましては対象者が床上浸水以上ということに絞られますので、罹災証明発行している世帯について個別に案内をして、漏れのないように対応しているという状況です。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 吉村益則君。

○議員（5番 吉村 益則君） 先ほど言いましたけども、1時間に75ミリというふうな、バケツをひっくり返したというふうな表現が、本当にそうだなと思うような雨だったなというふうなことは記憶しております。これで宮川が氾濫したんですね。この地区は、こういうふうにも大雨、台風になりますと、一番に避難指示等が下りるところです。

この床上浸水、床下浸水、それだけではありませんで、川南地区の農地、私も参加しておりますけども多面的機能支払制度を利用する農地、こういったところも水没して土砂が流れ込んで甚大な被害を受けることとなりました。

繰り返しますけども、宮川の氾濫というのは本当に今回に限ったことではありません。毎年起きています。宮川と大分川の合流点というのがもう少し下ったところにあるんですけど、その合流点の水位が違うから起きるんだということは私も以前から指摘はしているんですけども、なかなかそれが対策が取られていないというのが現状ではないかなと思っております。この辺について、根本的な対策といいますか、市の対応というのはどういうふうにお考えなのか、その辺を教えてくださいませんか。

○議長（甲斐 裕一君） 防災危機管理課長。

○防災危機管理課長（赤木 知人君） 防災危機管理課長です。お答えします。

根本的な対応、対策ということではありますが、当然、宮川以外も、湯布院地域におきましては湯平、畑倉、上津々良という形で、これまでも災害等発生する中で注意しないといけない地域というのはございます。全体的に見ながら、湯布院の振興局と連携取りながら、地元の振興局にパトロールしてもらいながら、その都度監視はしている状況ではありますが、いわゆる線状降水帯とか、もう突発的に急に降り出す雨についてはなかなかそれが追いつかない場合もあります。

ただ、こちらとしては早め早めの対応するために、今回の台風10号につきましては、まだ注意報の段階ではありましたが、レベル3の高齢者等避難を28日の3時に出しております。そうした形で早めの避難を呼びかける等の対応しております。

今後も、その辺をしっかりと、これまでの内容も含めていろいろ調査研究、再度またしながら考えていきたいというふうに思います。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 吉村益則君。

○議員（5番 吉村 益則君） この宮川、今回避難をされた方々、この方々は毎年、そういった避難指示が出るような状態です。そのときに生命と財産を脅かされるというようなこととなります。治山治水というのは行政が取り組まなければならない一番の課題だと私は思っております。その辺のところもよろしくお願ひしたいと思いますが、そんな中で、市長に伺いたいと思います。

今年の年頭の互礼会の御挨拶の中で、安心・安全に暮らせる市民生活を第一にという強い決意で臨むと挨拶がありました。また、今議会の冒頭、市長の施政方針でも同様に、安心・安全で快適なまちづくりが最初に示されました。この宮川の氾濫について、どのようにお取り組みいただけますでしょうか。

○議長（甲斐 裕一君） 市長。

○市長（相馬 尊重君） お答えをいたします。

宮川の氾濫については、これまでも管理者である大分県、国土交通省にも直接お会いをして訴えてきました。その結果、河川の改修は下流からという原則が、今、一つ大きな壁になっています。ですから、今、大分川の川西のほうでやっている、それが上に順番にいくからというような回答でしかなかったんですけども、昨年、それじゃ間に合わないということも強く訴えて、ほかに改修方法がないかということ、大分県のほうにもお伝えをして、今研究をさせていただいております。

これ、単費でやるのは、管理者が大分県ですのでなかなか難しいんですけども、行う場合にどういった規制があるのか、それがクリアできるのか、その辺を今研究を、大分県と共に協議を進めているところです。

河川が下流から来るのが一番いいんですけども、それじゃなかなか間に合わないという認識は

十分持っていますので、その辺の研究をさらに進めていきたいというふうに思っております。

○議長（甲斐 裕一君） 吉村益則君。

○議員（5番 吉村 益則君） 私どものレベルで県に問合せをしますと、今、市長の御答弁の中にもありましたように下流から随時、河床掘削、それから護岸改良とか、そういうことを行っていくんだというふうな返答なんです。

現在でも、大分川はところどころで工事を行っております。今度、解体する川西の児童体育館の前に橋があるんですが、その橋も架け替えて幅を広くするんだと、流れを改修していくんだというふうなお答えもいただいておりますので、そういうことの一環なんだろうなというふうなことは十分に理解しておりますけども、由布市から県への働きかけ、こういったものをより一層強めていただいて、一刻も早く宮川周辺に暮らす皆さんの不安が解消できるように、安心して日々の暮らしが送れるように行政として取り組んでいただきたいなと思っておりますので、よろしくをお願いします。

最後になりますが、本年度で退職される全ての執行部の皆さんに感謝を申し上げて、今回の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（甲斐 裕一君） 以上で、5番、吉村益則君の一般質問を終わります。

.....

○議長（甲斐 裕一君） ここで暫時休憩します。再開は11時5分といたします。

午前10時52分休憩

.....

午前11時05分再開

○議長（甲斐 裕一君） 再開します。

ただいまの出席議員数は18名です。

次に、10番、加藤幸雄君の質問を許します。加藤幸雄君。

○議員（10番 加藤 幸雄君） 皆さん、おはようございます。10番、ふるさと納税推進派の加藤幸雄です。議長の許可をいただきましたので、通告に基づき一般質問をさせていただきます。

最初に、今回の議会が最後になる執行部の方が何人かおられるかと思っておりますけども、いろいろお世話になりました。長い公務員生活、お疲れさまでした。これからは地域に帰って、由布市のために側面からの支援をお願いいたします。

ところで、明日は、湯布院の春を知らせる辻馬車開きがあります。多くの観光客の方がどんどんやってくるんじゃないかなというふうに思っております。

私たちは由布岳周辺の野焼きを明日、予定をしております。亀の井別荘の中谷組合長の下、温湯区消防団の方を含め60名程度で行う予定です。多くの観光客が楽しみにしている由布岳が、

少しですけれども黒くなります。四季を通じて喜びをくれる由布岳は、大分県にとって大きな財産です。これからも大事にしていきたいと思っております。

ところが、今日の天気、明日できるかどうかというのは、今日の午後5時頃、中谷組合長ほか三役が現地に行って、できるかどうかの判断を、私たち組合員のほうに連絡はくれるようになっていますので、もしかすると明日はできないかもしれませんが、できないときは8日の日になります。

それでは、一般質問に入ります。

最初に、公共工事についてです。

旧公民館跡地のバスターミナル等の工事は公共工事で行うということですが、なぜ公共工事なのか。また、隣接する民間地との境界に遊歩道みたいなのを計画していますが、誰がどういう目的で使用するのですか。主に使用する人はどなたですか。今までにこのようなことを行った例は何件ありますか。

小さな2番目としまして、この土地を含め、市有地にするとのことですが、等価交換ですか。分筆や境界はどのようにされるのですか。安全確保は大丈夫ですか。

3番目、今、バスが出ているところも市有地とのことですが、主に誰が使いますか。バスターミナルは無料で各会社が使用するのですか。

大きな2番目としまして、由布市民の健康寿命について。

今回の調査で、大分県は少し順位を下げました。由布市の場合はどうだったのですか。由布市の各自治区で、公民館や集会場を利用してサロンや体操等を行っていますが、月に1回行っている事業所と毎週行っている事業所に健康寿命に差がありましたか。夏の暑いときにエアコンが欲しいという団体はどのくらいありましたか。支援の気持ちはありますか。

小さな2番目、湯布院健康温泉館の利用状況をお伺いします。経営的に成り立ちそうですか。集客や収入増にどのような対策をしていますか。おもてなしはできていますか。観光客の方の利用は増えていますか。健康について、何か（食事療法等）行っていますか。

小さな3番目、今後の政策はどういう内容になりますか。日本一になれそうですか。

大きな3番目、由布市の令和7年度の予算について。

国は78兆円と、過去最高の税収入があると報道がありました。由布市はどうですか。税収の多い順番に5項目程度、内訳を含めてお願いします。

小さな2番目、各地域振興課で使える費用が3,000万円程度だったと思いますが、増額できていますか。各地で災害が増えている状況を見ると、すぐに使えると市民が助かると思いますが。

小さな3番目、生徒の給食費は無料になっていますか。

4番目、先生方の長時間労働に対する時間外労働手当等はどうなっていますか。

小さな5番目、市役所職員の研修費は増額されていますか。

以上について質問いたします。再質問はこの席で行います。よろしくお願いいたします。

○議長（甲斐 裕一君） 市長。

○市長（相馬 尊重君） それでは、10番、加藤幸雄議員の御質問にお答えします。

私からは、学校給食費の無償化についてお答えをいたします。

子育て応援日本一を目指す中で、子育て世帯の経済的負担軽減策として、市内の公立幼稚園、小学校、中学校の学校給食費を無料にするため、給食食材費として要する約1億8,000万円の事業費を当初予算に計上いたしました。

また、公立幼稚園の給食費無償化に伴いまして、併せて認可保育所に通う4歳、5歳児の給食費を公立幼稚園と同等の補助とするため、約1,400万円を予算計上いたしましたところ。今議会で御可決をいただければ、4月から実施をしたいと考えております。

今後も引き続き、由布市の将来を担う子どもたちの健やかな成長を支え、子育て世帯への支援を行ってまいりたいと考えております。

以上で、私からの答弁を終わります。他の質問は、担当課長より答弁をいたします。

○議長（甲斐 裕一君） 湯布院振興局長。

○湯布院振興局長兼地域振興課長（米津 康広君） 湯布院振興局長です。まず、旧湯布院公民館跡地のバスロータリー整備事業についての御質問ですが、バスロータリーを整備することにより、由布院駅周辺における公共交通機関の運行の円滑化を図るため、国や地方自治体が行う社会資本整備を目的とした公共工事と位置づけております。今回は、亀の井バスと連携してバスロータリーを整備しますので、整備費用については、昨年8月末に工事費用の負担等に関する協定書を締結し、2,000万円程度の負担金を頂くことになっております。

次に、遊歩道についてですが、この場所は由布岳を眺める景観のデザインとして緑地の確保を行い、テラス広場を設けることで、市民をはじめ多くの来訪者の方々に利用していただくと考えております。

また、由布市においては今工事と同じような事例はありませんが、都市部では官民連携となった整備を行っている事例は多々あり、設計者からは、今回のバスロータリーのデザインコンセプト等には東京駅周辺のバスターミナルを参考にされたと聞いております。

次に、土地の件と安全確保についてですが、今整備での用地購入等はありません。あくまで既存の市有地と民有地を含めて整備するものであり、市が亀の井バスの土地を使用する分と、亀の井バスが市の土地を使用する分を差し引いて、亀の井バスが使用する面積が多いので賃借料を頂くことになっております。

土地の分筆につきましては市有地の1筆のみで、既存の小学校のプールの敷地と新規に建設する児童クラブの敷地、市有地内のバスロータリーの敷地で分筆しております。

安全確保については、バスロータリーの管理者、亀の井バス等と昨年12月17日に協議し、乗降客の動線の対策等について協議を進めているところです。

最後に、現在、バスが出入りしている用地は亀の井バスの所有地であり、協議の中の聞き取りの中で、日田バスは西鉄、亀の井との共同運行ということでございましたので、現在は九州産交バスが既存のバスセンターを使用しております。それにつきましては賃借料を頂いておると聞いております。以上でございます。

○議長（甲斐 裕一君） 健康増進課長。

○健康増進課長（吉野眞由美君） 健康増進課長です。お答えいたします。

由布市の健康寿命についての御質問ですが、国から示された健康寿命は、県内の抽出された幾つかの集落を調査した国民生活基礎調査の結果を基に、日常生活に支障のない期間を算出しております。

由布市では、この基準でのデータはありません。

大分県では、「要介護2以上に認定を受けていない方」を健康として定義し、お達者年齢として毎年公表しています。ただし、人口規模が小さく、単年度では精度が低くなるため、5年間の平均値を使用しております。

このお達者年齢を、大分県の男性が1位になった2021年と今年度を比較してみますと、大分県内で由布市の男性が2位、80.45歳だったのが、今年度8位で80.26歳と0.19歳短くなっており、女性は7位、84.5歳が、今年度12位で84.46歳と0.04歳短くなっていました。

第3期由布いきいきプランの基本目標に「健康寿命・平均寿命の延伸」を掲げておりますので、この結果を真摯に受け止め、健康サロンなどの通いの場の充実、健全な食習慣を身につけるため食育活動の推進、職域と連携し青壮年期からの健康づくりに努めるなど、関係機関、市民の皆さんと共に今後も取り組んでまいります。

湯布院健康温泉館の利用状況ですが、令和6年4月から令和7年1月末までの利用者数は7万997人で、昨年度と同じ時期と比較しますと503人増加しております。

経営状況につきましては、竣工から35年が経過しているため、老朽箇所の修繕・改修が多く、また、燃料費の高騰により、依然として厳しい状況が続いています。

集客や収入増に向けての対策についてですが、SNSを活用し、市が主催して行っています温泉館開催イベントの情報発信や道の駅、イオン湯布院店などへのPRのチラシの設置及び掲示、市報や業界雑誌等に利用勧奨の記事を掲載するなど、幅広くPRを行っております。

今後、施設の利用料金の見直しを検討する時期ではないかと考えておりますので、PRと併せて検討してまいります。

おもてなしについては、スタッフ全員で、来館された方に心のこもった接客を心がけ、来館者から寄せられる要望や苦情について、朝礼等で全員で共有し、可能な限り改善につなげる方向で検討するようにしております。

観光客の方の利用は増えているかとの御質問ですが、市外利用者という集計になりますが、令和6年4月から令和7年1月末と昨年度の同時期を比較しますと1,001人、率にして7.3%減少しており、市外向けのPRを増やすことを検討しております。

健康について何か（食事療法など）行っていますかとの御質問ですが、原則、毎週月曜日に、保健師によります健康相談、同じく毎週水曜日に、運動トレーナーの指導によります水中運動教室を開催しております。

健康相談につきましては、身体的なものから精神的なもの、子育てから介護についてまで、あらゆる相談に対応しており、必要に応じて、御本人の承諾をいただいた上で関係機関につなげることもしております。

御質問にありました食事につきましても、退院したばかりなのでどういう食事にすればよいかという相談に、病院の指示に基づいて分かりやすく指導したり、減塩やダイエットの相談にも応じております。

今後の政策についてですが、温泉館につきましては、今回、予算計上をさせていただいておりますが、新規の利用者を増やすため、来年度、これまでに水中運動をしたことのない方を対象にした体験会を、春と秋にそれぞれ2回ずつ行う計画にしております。

そのほかの事業につきましては、昨年度作成しました由布いきいきプランに沿って、事業に取り組んでまいります。

日本一になれるかにつきましては、県もそれを目標に取り組んでおりますし、第3期由布いきいきプランの基本目標に「健康寿命・平均寿命の延伸」を掲げておりますので、今後も市民の皆様と共に取り組んでまいりたいと考えております。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 高齢者支援課長。

○高齢者支援課長（田代 由理君） 高齢者支援課長です。まず、健康寿命についての御質問ですが、由布市が3年に一度、65歳以上の要介護認定者以外の方全員に調査しております介護予防・日常生活ニーズ調査の項目で、「あなたはふだんの生活でどなたかの介護・介助が必要ですか」という項目と、「現在のあなたの健康状態はいかがですか」という質問項目がありますので、その回答結果について、御質問の週1回以上のサロン参加者と、月1回程度のサロン参加者の健康状態を比較しました。結果としては、「あなたはふだんの生活でどなたかの介護・介助が必要

ですか」という質問項目に関しては、週1回以上サロンなど介護予防のための通いの場に参加している人のうち66.8%、月1回から3回参加している人のうち71.8%が「必要がない」と回答しており、大差は見られませんでした。

また、「現在のあなたの健康状態はいかがですか」という質問項目に対して、「よい」「まあよい」と回答した人の割合は、週1回以上サロン参加者で76.8%、月1回から3回の参加者で84.0%となっており、月1回から3回の参加者が健康であると意識している方が多いという状況でございます。

一方、サロンに保健師等が出向いた際に参加者に実施しているフレイルチェックの令和5年度の結果についてですが、まず、フレイルとは、加齢により心身の活力（運動機能や認知機能等）が低下した状態のことです。フレイルまたはフレイル予備軍の可能性があるとの結果が出た方の割合は、週1回以上開催しているサロン参加者の方が、月1回程度開催しているサロンの参加者より7.5%少なく、特に運動器の項目では、月1回程度参加者の24.8%がフレイルの基準該当だったのに対し、週1回以上サロン参加者は15.7%にとどまっております。

週1回以上のサロンは、シニアエクササイズやグラウンドゴルフ、卓球などの運動を主な内容とするサロンが多く、身体的機能の介護予防としては、月1回程度の開催のサロンよりも効果的に実施できています。

一方、栄養、認知機能、心の健康の項目ではあまり差が見られず、交流等による社会面、心理面への健康には、月1回という開催頻度でも効果が期待できている状況です。

次に、エアコンの設置についてですが、高齢者支援課にもエアコンが欲しいというお声は6団体程度届いております。公民館などのエアコンの設置状況についてはまちまちであり、既に設置済みのところを考慮して、まずは公民館の管理者の方と相談されることが肝要ではないかと思われます。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 税務課長。

○税務課長（竹下 美佳君） 税務課長です。令和7年度の税収見込みについての御質問ですが、固定資産税の現年度分については23億3,788万8,000円を令和7年度当初予算額としております。

固定資産税の内容としまして、土地、家屋、償却資産から構成されております。土地については約7億3,300万円、家屋は10億3,300万円、償却資産については6億1,200万円と見込んで、これらの合計額から減免となるであろう1,000万円を引き、収納率を掛けて予算額を算出しています。滞納繰越分も合わせ、固定資産税全体で、前年度と比較して2億1,665万2,000円の増額と見込んでおります。

市民税につきましては、個人分と法人分があります。

まず、個人分現年度分13億9,805万3,000円を構成する内訳として、特別徴収を約10億6,500万円、普通徴収を2億8,400万円、年金特徴を7,100万円と見積もり、これらの合計額から均等割のうち、国税である森林環境税分となると見込まれる額872万円を除き、収納率を掛けたものを予算額としております。こちらも滞納繰越額と合計して、個人分全体で前年と比べて5,288万6,000円の増額となっております。

市民税の法人分については税割と均等割からなりますが、税割を約8,900万円、均等割を1億190万円弱と見込み、収納率を掛けた1億9,013万9,000円を現年度分とし、滞納繰越分を41万円と見込んで合計1億9,054万9,000円、前年度比で1,636万円の増額となっております。

たばこ税については、当初予算特別委員会でも御説明いたしましたとおり、年々本数が減少傾向にあることから、前年度より421万7,000円減少した2億2,782万4,000円を予算額としております。

入湯税は、こちらでも当初予算特別委員会で説明しましたとおり、現年度分として2億197万2,000円、滞納分として1,000円見込んでおります。前年比8,241万1,000円増額となっております。

軽自動車税も当初予算特別委員会での説明のとおり、環境性能割1,019万9,000円、種別割1億3,113万2,000円を予算額と見込んでおります。滞納繰越分も合わせた軽自動車税全体で、前年度比666万6,000円の増となっております。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 建設課長。

○建設課長（衛藤 武君） 建設課長です。令和7年度の道路維持補修の予算についてでございますが、道路の安全性を確保するための維持工事費でございます。令和6年度当初は1地域2,500万円でした。令和7年度は3,200万円と、1地域700万円増額して予算計上をさせていただきます。以上です。

なお、災害関係は別予算にて対応させていただきます。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 学校教育課長。

○学校教育課長（麻生 久君） 学校教育課長です。教員の長時間労働や時間外勤務手当についての御質問ですが、由布市内教職員の時間外労働については、今年度4月から12月までの平均が約25時間です。年度初めが多くなっております。

時間外勤務手当については、公立学校の教員には、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法に基づき、時間外勤務手当は支給されておられません。

ただし、労働時間に応じた残業代の代わりに教職調整額が支給され、その額は各教員の給料月額額の4%で、実際の労働時間にかかわらず一定となっております。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 総務課長。

○総務課長兼選挙管理委員会事務局長（古長 誠之君） 総務課長です。令和7年度の職員研修予算についての御質問ですが、昨年度対比で42万7,000円の増額となっております。

これまでの研修制度の受講に追加して、令和7年度より、オンデマンド研修システムの導入を図ることとしており、200講座ある中から、受講したいテーマを受講したい時間に受講できる仕組みとなり、そのための予算が令和7年度では新たに盛り込まれているところでございます。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 加藤幸雄君。

○議員（10番 加藤 幸雄君） バスターミナルの件ですけども、ここを利用する方はバスから降りたお客さん、これがほとんどであって、市民がここを通るということはまず少ないだろうし、隣接する遊歩道みたいなところは、あそこは誰が行くんだろうか、市民はあそこにまず行かんだろうなという市民の声ですけど、どうですか。

○議長（甲斐 裕一君） 湯布院振興局長。

○湯布院振興局長兼地域振興課長（米津 康広君） 湯布院振興局長です。お答えいたします。

バスのロータリーにつきましては、現在、大分空港往復が1日6便、福岡往復が1日14便、別府の往復の定期便が平日で15便、土日で16便、観光バスのゆふりんが平日1便、土日6便とあっております。それに加え、由布市のシャトルが平日1便着の5便発、スクールにつきましても平日1便着の5便発です。コミュニティバスにつきましても月火木金4往復とございまして、全てが観光客が利用するというわけではないというふうに把握しております。

また、あそこのテラスを設けることについては、やはり由布院駅前に不足している緑地等を設けるために造っておりますので、市民の方にもきっと利用していただけるものと思っております。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 加藤幸雄君。

○議員（10番 加藤 幸雄君） この場所だけでもそうなんですけど、亀の井バスさんの負担分が少なくするためだけの施策としか言えないような感じ。これ行って、観光客が通って行っても通り抜けはできない行き止まりですよ。その行き止まりのところに行く観光客の方が、ああ、通れんわというだけだと思うんですよ。振興局長、その辺のところ、もう少し考えてみたらどうかと思うんですけど、どうですか。

○議長（甲斐 裕一君） 湯布院振興局長。

○湯布院振興局長兼地域振興課長（米津 康広君） 湯布院振興局長です。現在は石武線が通っております、セブンイレブンの前に横断歩道がございます。今回、バスロータリーを整備することによって、その横断歩道はもう廃止して、向こうの市道に出れないようにはなるんですけど、

それについては、今、駅前通りから、ホテルのところから庁舎に曲がる歩道がもう狭うございまして、そっちのほうが危険が多いというふうに我々は認識しておりますので、そういった解釈でおる次第でございます。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 加藤幸雄君。

○議員（10番 加藤 幸雄君） 今の状況が、バス、大体こっち側に5台ぐらい止まって、縦に2台止まって、そのくらいあります。ここの部分までもバスターミナルで広くすれば、もっと多くのバスが止まれるだろうし、今の観光行政からすれば、もうちょっとバスがまた増えてくる可能性もあるわけなんで、こういうことはしなくて、このまま亀の井バスさんの土地にしておけば有効利用がかなりできると思うんです。誰も行かないところにこんなものを造っている、そのほうが、私は今の時代からして正しいんじゃないかなと思いますけど、局長どうですか。

○議長（甲斐 裕一君） 湯布院振興局長。

○湯布院振興局長兼地域振興課長（米津 康広君） 湯布院振興局長です。お答えします。

今回、バスロータリーを整備するに当たり、市民団体の方等、跡地利用検討委員会の方等の意見を踏まえる中で、やはり緑地も必要だということがございました。そういった中で、今回そういった整備を行うことにしている次第でございます。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 加藤幸雄君。

○議員（10番 加藤 幸雄君） どういう市民団体かよく分かりませんが、こっちのほうにも眺められるような景観の場所を造りますよね、予定がありますよね。そちらのほうを広くして向こうのほうにするほうが、やはり普通の人考えたらそうじゃないかなと思いますけど。市民団体の方ってどういう方ですか。

○議長（甲斐 裕一君） 湯布院振興局長。

○湯布院振興局長兼地域振興課長（米津 康広君） お答えいたします。

市民団体といいますか、跡地利用検討委員会する中で、いろんなPTAの方とか議員の方も入っておられました。そういった方々の意見を踏まえた上での、こういったコンセプトになっておるところです。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 加藤幸雄君。

○議員（10番 加藤 幸雄君） どうも市民のことを考えていない方が市民団体になっているような感じがしますよね。あと続きは高田議員にお願いするとしまして。

分筆とか、これ等価交換なんですか、等地交換なんですか、どっちなんですか。広さ的なものをやっていますよね。これだけ狭くなるんだから、この分をこっちに振り返るちゅうの、ありましたね。

○議長（甲斐 裕一君） 湯布院振興局長。

○湯布院振興局長兼地域振興課長（米津 康広君） 湯布院振興局長です。等価交換等ではございません。あくまで亀の井が使用する由布市の土地の面積と、由布市が今回、バスロータリーで使用するによって亀の井の使用面積の差額を計算したときに、亀の井さんが由布市の土地を使用する面積のほうが多うございますので、その分について賃借料を頂くということになっております。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 加藤幸雄君。

○議員（10番 加藤 幸雄君） ちょっと、まあ分からん。

あと安全対策ですけども、バスを利用される方は子どもさんもいるかと思うんです。子どもさんがこっちに行って、また中に入ってきたりとかしたときの境界用のところに柵を設けて子どもが入りできないようにするとか、そういうことは考えていますか。

○議長（甲斐 裕一君） 湯布院振興局長。

○湯布院振興局長兼地域振興課長（米津 康広君） 湯布院振興局長です。12月17日に亀の井バスさんを含め、工事の施工業者等と一度協議をしております。その中で、そういった安全対策についても十分、今後協議するというところで話を進めているところでございます。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 加藤幸雄君。

○議員（10番 加藤 幸雄君） それから、12月の議会のときに、この事業でもうかる人はいないという市長の答弁がありましたけど、先ほど聞いたらバスターミナルの賃借料もらうんですね、亀の井バスが。ということは、それだけもうけがあるちゅうことですね。広くなれば広くなった分だけ、バスが多くなれば多くなるだけ。このときは由布市として何か対策を取るんですか。

○議長（甲斐 裕一君） 湯布院振興局長。

○湯布院振興局長兼地域振興課長（米津 康広君） 湯布院振興局長です。お答えします。

今、バスロータリーは広くなっても、バスロータリーを利用する他の事業者というのは九州産交バスさん1社と聞いております。この九州産交バスさんのバスにつきましても熊本駅を発着でやっているんですけど、1日3便あります。そのうち1便は別府駅前まで行きますので、実際、九州産交バスが湯布院のバスロータリーに停車するのは1日2便で、しかも、到着してから次の発車までの間は僅か2時間だけの停留ということで聞いております。そのことについて亀の井さんが賃借料を頂いているということですので、由布市としては、そこにはちょっと関われないかなということを思っております。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 加藤幸雄君。

○議員（10番 加藤 幸雄君） この事業を見る限り、亀の井バスさんに物すごい恩義があって、何かの形で返さないけんからこういう事業を始めたというような感じ受けるんですけど、局長、そうは思いませんか。

○議長（甲斐 裕一君） 市長。

○市長（相馬 尊重君） お答えをします。

決して亀の井バスのために、この整備をするわけではありません。先ほど振興局長が申しあげましたように、これは、あのバスロータリーを広く、バスの誘導を庁舎側に持っていくことによって駅前交通渋滞、そういったものに安全性を高めるために公共工事として位置づけて行うものでございます。

先ほどから御質問のある土地の貸借ですけども、今、市有地を亀の井バスに譲るわけではありません。市有地のバスロータリー部分を分筆して、その面積だけを亀の井バスから使用料を市がもらうという形にしています。ですから、緑地についても、今、バスが駅前に出ている部分を、あそこはもうバスが通れなくなりますので、遊歩道にすることで、市民の皆さんも駅前から庁舎のほうに、向こうの三差路から入るよりも安全性は高くなり、また、緑地を設けることで憩いの場にもなる。そういったことでこの事業を進めております。

また、この結果については、先ほど振興局長が申しあげましたように、市民の多くの皆様方とワークショップを重ねた上でコンセプトをつくり上げてきたものでございます。ですから、議員御指摘のように、何ら亀の井バスのために行っている事業ではありませんので、御理解をいただきたいと思っております。

○議長（甲斐 裕一君） 加藤幸雄君。

○議員（10番 加藤 幸雄君） あのバスのターミナルは由布市民の方がどのくらい使います。

観光客がもうほとんどですよ。由布院のJRの駅に降りたとしても、観光客です。今の湯布院一別府線の定期便のバス、行きも帰りもほとんど満杯です。でも、ほとんどが観光客です。由布市民が乗るにも切符をなかなか取れない状況がある。そういう中で市民があそこを通るちゅうことはちょっと考えにくいんですが、市長、どうですか。

○議長（甲斐 裕一君） 市長。

○市長（相馬 尊重君） お答えします。

先ほど言いましたように、確かに観光客の方が多いかもかもしれません。しかし、バスにしてもJRにしても、市民の方もかなり多くの方が利用されております。また、そうした観光客の皆さんを安全に誘導することによって、市民の皆さんの交通環境もよくなるということで、ひいては市民の皆さんの安全性にも貢献するものと考えております。

それと、市民の皆さんが通らないということじゃなくて、先ほども言いましたように、今までバスが出ていたところがもう遊歩道になるわけですから、あそこから庁舎のほうに行ったほうがかなり安全性は高まるというふうに考えております。

○議長（甲斐 裕一君） 加藤幸雄君。

○議員（10番 加藤 幸雄君） 市長ね、バスから降りたお客さんは、今でも元の公民館跡地のほうにば一っと来て、全部が全部、向こうに回っているわけじゃないんですよ。二、三割の方はこっちを通過して、コンビニのところからこう行って、またこう。そのくらい人が多くて車が通れない。これからまたバスが増えれば増えた分だけ、こっちに来るだけで、もう通れなくなるのが、その辺の規制ちゅうのが、まだ何もできていないから、今後やるのかもしれませんが。そういう状況の中で、お客様は全部向こうの駅のほうを回って出るような工夫をしないと、ちょっと大変な事態になってくるんじゃないかと思えますけど、どうですか。

○議長（甲斐 裕一君） 市長。

○市長（相馬 尊重君） お答えをします。

何度も言いますが、バスが今、出入りしているところは遊歩道になるんで、あそこを通過する頻度は高くなるのではないかなと思っています。

それと、やっぱり市民の皆さんが、今まで三差路から庁舎のほうに曲がっていた。あそこが歩道が狭くて危険性、それと今まであそこをバスが通っていたんで、さらに危険性が高まったものが、もうバスがあそこを駅前道路に出なくて済むようになりますので、市民の皆さんの安全性にもなるし、庁舎のほうに行くにも、こちらの緑化の中を通過して行くほうが安全になるというふうを考えているところです。

○議長（甲斐 裕一君） 加藤幸雄君。

○議員（10番 加藤 幸雄君） どうも湯布院に住んでいる人間とのちょっと差があるのかなと思いますので、あとは高田議員にお願いするとして。

市民の健康寿命についてですけれども、サロンやら体操等を行っている事業所、男性が比較的少ない。10人おれば、2人、男性がいればいいぐらいの状況で。男の人も、来るとこういう効果がありますよとかいうコマーシャル的なものは行っているんですかね。

○議長（甲斐 裕一君） 高齢者支援課長。

○高齢者支援課長（田代 由理君） 高齢者支援課長です。お答えいたします。

サロン等に男性の方が見えたらというようなCM等はしてありませんが、男性とは限らずサロンに参加していただければ、皆さん、交流の場が広がり、体調もよくなり、元気になりますよという形で、皆さん、集まってきませんかというような声かけをしておりますので、男性に特化してというのは、まだしていません。

○議長（甲斐 裕一君） 加藤幸雄君。

○議員（10番 加藤 幸雄君） 各サロンなんかの冊子を作っていますよね。そこの参加人数というのが大体何人ぐらいと書いていますけど、当然増減するかと思うんですけど、地域によって増えるところ、減るところあるかと思うんですけど、そういう調査というのはやっていますか。

○議長（甲斐 裕一君） 高齢者支援課長。

○高齢者支援課長（田代 由理君） お答えいたします。

調査等はしておりませんが、一応毎年、お茶の間サロンのリーダーさんには説明会等しております、今年度こういうことですよ、みたいなお話をしているんで、そのときに、次年度、何人ぐらいという人数は把握できると思うんですが、具体的に120以上の団体がありまして、そこまでは、まだしておりません。

○議長（甲斐 裕一君） 加藤幸雄君。

○議員（10番 加藤 幸雄君） 健康増進課のほうから出ている健康応援団やったかな、ありますよね。歯科衛生士さんだとか保健師さんだとかが、そのサロンだとか集会場に行って、口腔ケアはこういうふうにやったほうがいいですよとか、食事はこうですよとか、そういうのは手挙げ式なんですかね。来てくださいと言われたら、そのサロンに行くとかいう方法になっているのか、定期的に行くようになっているのか、どっちなんですかね。

○議長（甲斐 裕一君） 高齢者支援課長。

○高齢者支援課長（田代 由理君） お答えします。

それぞれサロンの団体のほうから手挙げ式で要望書を、この時期、何日何日にしますので、こういうテーマでしたいというところに派遣をしている状況でございます。

○議長（甲斐 裕一君） 加藤幸雄君。

○議員（10番 加藤 幸雄君） それでは、湯布院の健康温泉館ですけども、全体的に考えて、そんなに多く来られている状況にはないと思います。先ほど、おもてなしと聞いたんですけども、あそこに行ったら、お客さんからこうあったらいい、こうあってほしいねちゅうと、あんたん言うことは聞かんとか言うような方が中におられるみたいなんです。そういう方がおられると、もう行くのやめようかということになるかと思うし、昔はあそこに保健師さんがいたんですよ。だから、保健師さんなんかだと、こういうことをやったらいいですよとかいう形ができていますけど、その辺のところはどうなっていますか。

○議長（甲斐 裕一君） 健康増進課長。

○健康増進課長（吉野眞由美君） 健康増進課長です。保健師の常駐のほうは、現在のところ、温泉館のほうに置くという考えは今のところありません。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 加藤幸雄君。

○議員（10番 加藤 幸雄君） 7年度の予算書を見たんですけどね、ここで何かイベント的なものとか、健康について何かやろうとかいう部分が見えなかったんですけども、令和7年度にそういう計画はないですか。

○議長（甲斐 裕一君） 健康増進課長。

○健康増進課長（吉野眞由美君） 健康増進課長です。先ほど答弁の中で述べさせていただいたんですが、水中運動教室、今まで体験をしたことのなかった方の体験会を、春と秋のほうに2回ずつ実施をするようにしております。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 加藤幸雄君。

○議員（10番 加藤 幸雄君） あそこは大事な健康寿命を延ばすところだというふうに思っていますので、やはりもう少し力を入れてやっていただかないと、せっかくの施設が台なしじゃないかなという気分です。

それからあと、民生委員の方がやられている健康見守り隊やったかな、何かそういう項目がありますよね。民生委員さんが、お元気ですか、みたいな形でやっている。そういう形の分はどういうふうな方法をやられるんですか。

○議長（甲斐 裕一君） 福祉事務所長。

○福祉事務所長兼福祉課長（後藤 昌代君） 福祉事務所長です。お答えいたします。

ちょっとすみません、健康見守り隊については私のほうが詳細を知らないんですけども、民生委員さんは各地区の方の見守りというのはしていただいている状況でございます。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 加藤幸雄君。

○議員（10番 加藤 幸雄君） サロンなんかに来られて、途中で来なくなる人いますよね。そうすると、もしかしたら病気で来れなくなったりとかいう方もあるかもしれないんで、その見守り隊みたいな方が定期的にチェックしてもらおうと、お元気なんだとかいうのが分かるんで、続けて見守っていただきたいというふうに思っております。

それから、7年度の予算についてですけども、かなりな伸び率があるんですけど、ちょっと気になったのが固定資産税がかなり伸びているんですね。新しいおうちが多く建っているとか、湯布院の場合でも、ホテル、旅館があちこちかなりできているんで、その辺のところ固定資産税分が上がっているのかどうか、お聞きします。

○議長（甲斐 裕一君） 税務課長。

○税務課長（竹下 美佳君） お答えいたします。

新築もありますし、償却資産も年々増えてはおります。件数といたしまして、令和7年度というのは、今、課税に向けて準備をしている段階ですので固まった数字ではありませんが、参考までに、一応令和5年度の課税と令和6年度の課税と順にお伝えしますと、新築のおうちの部分、新築で増えた部分だけ抽出してあるんですが、令和5年度の課税になったのが113件、令和6年度の課税になったのが190件、この年がちょっと飛び抜けて多くなっております。令和7年度の課税になる——流動的なんですけど——今現在で把握できておりますのが約140件ということになっております。

償却資産のほうは、こちらはデータの抽出の関係で、総数で今把握しておるんですが、令和5年度は約1万7,700件、令和6年度が1万9,410件ということで、やはり年々少し伸びておりますし、新築の住宅というのは、最初の3年間は新築軽減といいまして、本来の課税の2分の1で課税を行われるんですけど、3年過ぎるともとの額に戻りますので、その部分でまた増えてくるというのも一つあります。

簡単な説明ですけど、そういうふうにいるところが増えてきている要因というのがあります。

○議長（甲斐 裕一君） 加藤幸雄君。

○議員（10番 加藤 幸雄君） ふるさと納税の件ですけども、今回、かなり予算よりも増えておりますけど、どういう内容が増えているのか分かりますか。

○議長（甲斐 裕一君） 財源改革推進課長。

○財源改革推進課長（佐藤 雄三君） 財源改革推進課長です。お答えいたします。

今回、増えた要因はということではあるんですけども、やはりインバウンド等が戻って、インバウンドは海外の方なんですけども、コロナが明けて、皆さん、旅行される方がかなりの割合で多くなって、宿泊補助券のほうはかなり伸びている状況でございます。

また、返礼品の開発の数を、かなり職員の方が頑張っていて増やしている状況、そういう中で今回、給付金のほうが伸びている状況でございます。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 加藤幸雄君。

○議員（10番 加藤 幸雄君） 今、野菜とか米がかなり値上がりしているんで、農産物を作っている方に、あんたもこういうのをふるさと納税に出したら今いいよとか、できるだけ農業をやられている方が、これやったら生活できるとかいう形になると、子どもさんも帰ってきて農業とか手伝うようになるんで、その辺のところを推進する気持ちはありますか。

○議長（甲斐 裕一君） 財源改革推進課長。

○財源改革推進課長（佐藤 雄三君） 財源改革推進課長です。お答えいたします。

返礼品の開発という部分で、個々の農業をされている方々には返礼品開発ということでお伺いはしておりません。ただ、事業所であったり農協であったりとか、そういう団体の方には返礼品の開発ということで提案等はさせていただいております。昨年度、卵が高騰したときはあったと思うんですけども、その時期はやはり卵の返礼品を選択される方が多かったり、現在であればお米の需要、返礼品を選択される方が多くございます。そういう中で、各団体等を含めて返礼品開発のほうを推進していきたいと考えております。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 加藤幸雄君。

○議員（10番 加藤 幸雄君） それから、さっき建設課長がお答えしてもらった地域振興課で使えるお金の部分なんですけど、去年の台風10号で壊れた水路だとか舗装だとか、まだ手つか

ずのところはかなりあるものですから、この前も現地へ行ったんですけども、水を当てたら、また壊れるなどかいうのがあるし、まだ山の中に行っていない方もいると思うんですよ。そういう方たちで、早く取りあえず見てもらわんと、うちのほうも予算のつけようがないよとか、そういうことは何かやられていますか。

○議長（甲斐 裕一君） 建設課長。

○建設課長（衛藤 武君） 建設課長です。お答えします。

台風の被害ですね、そのときに地元の方、また水路の関係者の方から、うちなり農林整備課のほうに届出を出していただいているかと思えます。一応そういうものもありますけども、台風10号、件数がかかなり多かつたものですから、時間がかかっているというのは確かでございます。

7年度についても、災害の分について、公共土木災と公共土木災に係らない単独の災害についても順次——ただ、業者さんも今、公共土木のほうを大分入札で取っておりますんで、そういうところも見まして、順次、対応させていきたいとは思っております。

○議長（甲斐 裕一君） 加藤幸雄君。

○議員（10番 加藤 幸雄君） やっぱり市民が安心して歩けるとか、水が入ってお米が作れるとかいう形のものに、ぜひ支援をよろしくお願いします。

それから、教育長にちょっとお伺いしますけども、長時間労働に対する時間外手当がいろいろ問題になっていきますね。教育長のほうから、先生方の時間外労働がこんくらいぐらい出してくれやとかいう話はされましたか。

○議長（甲斐 裕一君） 教育長。

○教育長（橋本 洋一君） 教育長でございます。お答えします。

そういうことはありません。給特法で、先ほど答弁があった4%の枠内でございます。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 加藤幸雄君。

○議員（10番 加藤 幸雄君） 大事な子どもを育てる先生方ですからね、やはり教育長が前になってワーっと言ってやらないと、先生方も大変ですよ。これだけじゃなくて、あと研修とかいんなことに関しても、先生方が本当に働きやすい、子どもたちに勉強を教えてあげたい、という形のことを言ってほしいんですけど、どうですか。

○議長（甲斐 裕一君） 教育長。

○教育長（橋本 洋一君） 教育長です。お答えします。

働き方改革は今なされておりますが、やはりそういった部分で人員の増とか、可能な限りの職員の負担を軽減させる取組は実施しております。以上であります。

○議長（甲斐 裕一君） 加藤幸雄君。

○議員（10番 加藤 幸雄君） よろしくお願ひします。

それから、市役所の職員の研修費ですけども、金額を見ると寂しいぐらいしかついていないような気がしますけど。民間企業に研修に行かせるとか、1週間とか1か月とかいう計画とか、そういうのはないですか。

○議長（甲斐 裕一君） 総務課長。

○総務課長兼選挙管理委員会事務局長（古長 誠之君） 総務課長です。今、議員が御指摘の部分に関しては、7年度に関してはまだ予定はしておりませんが、今後そういうことができるのであれば検討はしていくべきだなというふうには考えております。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 加藤幸雄君。

○議員（10番 加藤 幸雄君） やはり由布市のために役立つ職員さんがいっぱい来ていると思いますんで、なおさらレベルアップをできるように頑張ってもらいたければと思いますので、これからも由布市をよろしくお願ひします。じゃ、以上で。

○議長（甲斐 裕一君） 以上で、10番、加藤幸雄君の一般質問を終わります。

.....

○議長（甲斐 裕一君） ここで暫時休憩します。再開は13時といたします。

午後0時01分休憩

.....

午後1時00分再開

○議長（甲斐 裕一君） 再開します。

次に、2番、志賀輝和君の質問を許します。志賀輝和君。

○議員（2番 志賀 輝和君） 大変お疲れさまでございます。議席番号2番、志賀輝和でございます。議長より発言の機会をいただきましたので質問をいたします。

まず、市長をはじめ執行部の皆さん方におかれましては、午前中からの引き続きの御答弁で何かとお疲れのことと存じますが、いましばらくお付き合いをしていただき、明解で的確な御答弁を期待して質問に入らせていただきます。

私は本日、大きく福祉について、あと災害について、この2項目を大きな柱として質問をさせていただきます。

まず、福祉についてでございますが、災害時における高齢者、障がい児・者等要配慮者の避難支援について伺ってまいります。

災害時における高齢者、障がい児・者等要配慮者の福祉避難所の周知について、令和4年第1回定例会での質問に対し、これまでは受入れを想定していない被災者等が避難をしてくること等の懸念があり、周知を行ってこなかった。令和3年5月の災害対策基本法施行規則の改正によ

り、個別避難計画を作成した要配慮者が、直接、福祉避難所へ避難できるように努めること、また、あらかじめ受入れ対象者を特定し公示をすることになったことから、今後は福祉施設と協議の上、対象施設の周知に努めると、当時の防災安全課長からの御答弁がありました。

3年が経過をしました。福祉施設にどのような協議を行い、どのような周知を行っているのか伺います。

避難行動要支援者名簿及び個別避難計画について伺います。

国は平成25年6月に災害対策基本法を改定し、同年8月にはガイドラインの全面改定を行う中で、市町村は避難行動要支援者の把握に努めること及び避難行動支援者名簿を作成すること、また、令和3年5月に災害対策基本法が改正され、おおむね5年以内に、優先度に応じて個別避難計画を作成することが市町村に義務づけられたとあります。

令和5年第1回定例会での私の行動要支援者名簿作成登録状況及び個別避難計画についての質問の御答弁で、避難行動要支援者台帳登録者数は令和4年5月現在1,879人、個別避難計画策定数は令和5年2月現在18件、このうち要介護高齢者及び障がい者は13件、障がい児は0件、避難所等で生活が困難な人は5件であり、令和3年の災害対策基本法の改正を受け、令和4年度におおいた支えアイ・タイムラインを活用し、避難計画のモデルケースとして数件作成をした。今後、由布市の在宅要支援者1,800人に対して、令和7年度まで作成することを目指す。また、令和5年度はハザード内の独居、高齢者世帯など、優先度の高い方から順次、個別避難計画を作成すると明確な御答弁をいただきました。

目指す7年度末まで、まだあと1年ありますが、この間の進捗状況について伺ってまいります。行動要支援者名簿作成登録状況について伺います。

由布市全体で要介護を必要とする高齢者の人数を把握していますでしょうか。そのうち名簿登録者数は何名でしょうか。障がい児・者登録者数は何名ですか。自分で避難行動は取れるが、指定避難所等での生活が困難な人の登録者数は何名でしょうか。それぞれの実績数をお聞かせください。

個別避難計画書策定状況について伺います。

要介護を必要とする高齢者の計画済み数は何名ですか。障がい児・者との計画済み数は何名ですか。自分で避難行動は取れるが、避難所等での生活が困難な人の計画済み数は何名ですか。それぞれの実績数をお聞かせください。

由布市児童発達支援センターの令和8年度末までの設置に向けた取組状況について伺います。

令和4年度第1回定例会で支援センターの設置に向けた進捗状況の私からの質問に対し、児童発達支援センターは障がいのある児童のための児童福祉施設で、日常における基本的な動作の指導や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う施設であると同時に、地域の障がいのある

児童や家族への相談、障がいのある児童を支援する施設への援助、助言を行うなど、施設の中核的な教育支援施設として位置づけられている。国の基本方針で、各市町村または圏域に設置するとされているので、令和5年度末までの設置に向け検討すると、当時、力強い御答弁をいただきました。

令和6年第1回の定例会におきまして、この件についての再度の質問に対しまして、令和3年度に策定をした6期由布市障がい福祉計画、第2期由布市障がい児福祉計画で令和5年度末までに設置する目標で取り組んできたが、目標達成には至っていない。令和8年度末までの設置に向けて引き続き取り組むと答弁がありました。

設置に向けた取組状況について、この1年間どのような取組を行ったのか、また、8年度末までの設置の見通しについて伺います。

次に、土砂等の堆積行為による災害対策について伺ってまいります。

由布市における土砂等小規模堆積行為の規制条例について。

令和5年第3回定例会、令和6年第1回定例会で、由布市において3,000平方メートル以下の土砂等小規模堆積行為規制条例の必要性を訴え、早期条例の制定を求めました。

令和5年第3回定例会の私の質問に対し、大分県による規制区域の指定状況及び条例改正の動きを注視し、その上で市の条例を制定する必要があると判断した場合、制定に向け準備を進めていくと答弁をいただきました。

令和6年第1回の同質問に対し、大分県の条例改正については盛土規制法による規制区域の区域指定状況を見て判断をしていくとのことから、由布市としても引き続き県の条例改正の動きを注視していくという答弁がありまして、今日に至っておりますが、大分市はもとより中津市、宇佐市をはじめ県内4市1町1村が独自に3,000平方メートル以下の小規模堆積行為の規制条例を制定しておるようにあります。由布市民の安全、安心、また由布市の自然及び土地の保全上、由布市独自の規制条例があってもよいと考察しますが、市の見解を伺います。

三船自治区の盛土による災害対策の進捗状況について伺います。

三船自治区の農地の盛土廃土による崩落事故防止対策協議が、令和2年7月豪雨による崩落事故を受け、令和3年より地元住民と業者間で本格的に行われてきました。地元住民の、崩落事故による不安をできるだけ早く解消したいとの願いにもかかわらず、協議が難航し、業者との間で行き詰まっておりました。令和6年3月に行政の指導によって対策協議の場が持たれ、崩落事故防止対策に地元住民が一応の不安払拭ができる内容でまとめることができたと聞いております。

1年が経過しようとしております。協議の内容が実行されなければ、地元住民の不安を払拭することはできません。過去においても業者との約束事がほごにされたことも多々あると聞いております。協議決定確認事項に対し、業者がどのような、この1年間の中で取組を行ってきておる

のか、また、その進捗状況及びそれに対し、行政はどのような対応をしているのかお聞かせください。

再質問につきましては、この席で行わせていただきます。

○議長（甲斐 裕一君） 市長。

○市長（相馬 尊重君） それでは、2番、志賀輝和議員の御質問にお答えをいたします。

私からは、由布市における土砂等小規模堆積行為の規制条例についてお答えをいたします。

令和3年7月に、静岡県熱海市で大雨に伴う盛土の崩落によって大規模な災害が発生したため、国が、土地の用途にかかわらず、危険な盛土を全国一律の基準で包括的に規制するため、これまでの宅地造成等規制法を抜本的に改正した宅地造成及び特定盛土等規制法——通称盛土規制法——を制定して、令和5年5月に施行され、本年の5月1日より運用が開始をされます。

この法律では、県が特定盛土等規制区域、さらに規制が厳しい宅地造成等工事規制区域を指定することとなっております。この特定盛土等規制区域については、由布市が全域で指定の対象となっております。さらに規制の厳しい宅地造成等工事規制区域については、挾間地域は都市計画区域内、庄内地域は国道210号の沿線や阿蘇野地区、湯布院地域は盆地内と湯平、塚原地区など、住宅が複数集まっている地域が広く指定をされました。

この規制の厳しい宅地造成等工事規制区域——住宅が密集している地域ですけれども——これらの地域では盛土を行う場合は、その高さが1メートルを超える場合、または面積が500平米を超える場合に県の許可が必要となります。また、市内全域が指定されております特定盛土等規制区域内においては盛土を行う場合、高さが2メートルを超える場合、面積が3,000平方メートルを超える場合に県の許可が必要となります。

このようなことから、土砂等の堆積行為に関する条例の制定につきましては、この盛土規制法の施行後の状況を注視しながら、さらに市単独の条例の制定の必要性を判断してまいりたいと考えているところです。

以上で、私からの答弁を終わります。他の質問は、担当課長より答弁をいたします。

○議長（甲斐 裕一君） 福祉事務所長。

○福祉事務所長兼福祉課長（後藤 昌代君） 福祉事務所長です。まず、災害時における要配慮者の避難支援についての御質問ですが、福祉避難所につきましては、一般の避難所での生活に支障がある方を対象に、特別な配慮を必要とする方が安心して避難できる避難所でございます。

○議員（2番 志賀 輝和君） いいですか。

○議長（甲斐 裕一君） はい。

○議員（2番 志賀 輝和君） 非常に、マスクをしている関係かどうか分からん、聞き取りにくいんですが、すいませんが。すいません。

○議長（甲斐 裕一君） 福祉事務所長。

○福祉事務所長兼福祉課長（後藤 昌代君） それでは、最初からやり直します。

福祉事務所長です。まず、災害時における要配慮者の避難支援についての御質問ですが、福祉避難所につきましては、一般の避難所での生活に支障がある方を対象に、特別な配慮を必要とする方が安心して避難できる避難所でございます。

現在、本市の指定福祉避難所は、協定を締結しています社会福祉法人など、19施設ございます。各施設にはこちらから訪問し、受入対象者の範囲や人数、スペース等について協議し、公示いたしました。また、災害発生時に迅速に対応できるよう、年一回、連絡会を開催し、連携向上に努めております。

福祉避難所の周知につきましては、市のホームページや令和6年11月発行の由布市防災マップに掲載し、市民及び事業所等に配布しております。また、個別避難計画作成時にもお伝えし、周知を図っているところでございます。

次に、避難行動要支援者の個別避難計画についての御質問ですが、当市では個別避難計画の対象者として在宅の要介護3から5の介護認定を受けている方、身体障害者手帳1・2級、療育手帳A1・A2、精神障害者保健福祉手帳1級をお持ちの方、難病指定を受けていらっしゃる方、さらに自主防災組織や自治委員、民生委員等が支援の必要性を認めた方、また自ら名簿登録を希望された方を想定しております。

本年1月末時点におきまして、避難行動要支援者の対象者であります在宅の介護認定を受けている高齢者は566名、このうち254名について個別避難計画を作成いたしました。

障がい者、障がい児につきましては、対象者は219名、このうち51名について作成を終えております。

自分で避難行動は取れるが、一般の避難所では何らかの配慮が必要と思われる方につきましては、災害時要配慮者名簿として1,229名登録しており、避難行動要支援者名簿とは別に管理しており、個別避難計画作成の対象外となっております。

避難行動要支援者の個別避難計画全体では、対象者999名のうち366名、36.6%の方の作成を終えている状況でございます。

本年度、作成率は約3割上昇しましたが、未作成の方がまだ6割以上いらっしゃる状況を重く受け止めています。

本年度よりケアマネジャーや相談支援専門員等の福祉専門職の方、民生委員の方に作成していただく従来の方法に加え、未作成の対象者に対し順次書類を送付し、計画書の作成をお願いしております。家族等で作成していただいたり、また、提出していただいた計画書が要件を満たしていない場合には市から訪問などを行い、施設や自治委員、民生委員の方に御協力をいただき作成

している状況でございます。引き続き個別避難計画書の速やかな作成に努めてまいります。

次に、由布市児童発達支援センターについての御質問ですが、令和6年度からの第7期由布市障がい福祉計画、第3期由布市障がい児福祉計画において、令和8年度までに設置する目標で取り組んでおります。

現時点では、以前から検討している事業所、新たに設置意向のある事業所と話をしております。

児童発達支援センターは、自ら障がい児の療育を行う上に、障がい児やその家族への相談対応、地域の障がい児通所支援事業所や保育所等に対し専門的な助言を行うなど、地域における障がい児支援の中核的な役割を担う機関となります。設置に際しましては人員配置や施設設備等の基準がありますが、市としましても設置に向け努力してまいります。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 農業委員会事務局次長。

○農業委員会事務局次長（長松喜久一君） 農業委員会事務局次長です。三船自治区の盛土による災害対策の進捗状況についての御質問ですが、当該盛土事案については、令和2年7月豪雨による河川への崩落以降、県、市、三船自治区、事業者において協議を継続してきたところでございます。

令和6年3月に、土地の高さを現状から10メートル切り下げること、農地の排水対策を施すこと、里道を復旧すること、農地の定期的な監視と対応を行うことについて地元と事業者間で合意に至り、工事については令和9年3月までの約3年間での完成をめどとすることで、お互いの確認がされております。

協議決定確認事項に対する事業者の取組についてですが、現状は、土地表面は整備されておりますが、掘削工事はまだ行われていない状況でございます。

事業者への聞き取りでは、現在、土の持ち出し先を探すのに難航しているが、今後、近くの農地を購入し、ハウス栽培を行うためのかさ上げに土を使いたいと考えているとのことでしたので、できるだけ早期に実施できるように努めることと、農地のかさ上げの際には必要な手続を行うことを指導しております。

また、三船自治区より、工事遂行についての覚書を事業者と交わしておきたいとの要望がありましたので、現在、締結に向けて準備を進めているところでございます。

由布市といたしましては、今後も定期的な現地確認と事業者への進捗確認を行いつつ、取決めどおりに完成するよう監視と指導を行っていきたいと考えております。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 志賀輝和君。

○議員（2番 志賀 輝和君） どうもありがとうございました。じゃあ、順を追っていきたいと思いますが。

最初は福祉関係で、さっきちょっと聞き漏らして……。

○議長（甲斐 裕一君） 志賀議員、ちょっとマイクを上げて。

○議員（2番 志賀 輝和君） 聞き漏らしたので、もう一度教えていただきたいんですが、要介護を必要とする高齢者の全体数は把握していますかということで、全体数は大体何人ぐらいになるんですかね。要介護を必要とする、由布市での要介護を必要とされる方は何名ぐらいおられます。それは把握していない。

○議長（甲斐 裕一君） 福祉事務所長。

○福祉事務所長兼福祉課長（後藤 昌代君） 福祉事務所長です。お答えいたします。

本年1月末時点におきまして、避難行動要支援者の対象者であります介護認定を受けている高齢者は566名、高齢者の介護認定だけで申しますと要支援1、要支援2、要介護1から5までを含めると2,322名となっております。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 志賀輝和君。

○議員（2番 志賀 輝和君） 今2,322名の方と御答弁いただいたんですが、令和4年の5月時点で1,879名の方が登録されていますという答弁が、その方たちが2,322名というものの解釈でよろしいのでしょうか。

○議長（甲斐 裕一君） 福祉事務所長。

○福祉事務所長兼福祉課長（後藤 昌代君） お答えいたします。

2,322名とお答えいたしましたのは、本年1月末時点で、要介護の認定を受けている人数でございます。

そして、議員がおっしゃいました1,879名については、その際に要支援者名簿の人数としてお答えしていると思うんですけれども、その人数から、私が今回お答えいたしました999名に対象者が減少したのは、1,879名から施設に入所されている方と、自力で避難できると回答いただいた方については対象から除いたためでございます。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 志賀輝和君。

○議員（2番 志賀 輝和君） 1,879名から990名に登録者数が減ったという解釈なんですかね、そういうことですか。

○議長（甲斐 裕一君） 福祉事務所長。

○福祉事務所長兼福祉課長（後藤 昌代君） 999名になったということでございます。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 志賀輝和君。

○議員（2番 志賀 輝和君） その減った理由は、今お聞きしたから分かりましたが、この4年度に、おおいた支えアイ・タイムラインを活用し、避難計画のモデルケースとして数件を作成をしたという御答弁いただきました。今後、この由布市の在宅要支援者約1,800人に令和7年

度まで作成することを目指すという御答弁もいただきましたが、この1,800人の対象者が999名という解釈でよろしいのでしょうか。そういう解釈。じゃ、この999名に対して、令和7年度末までに避難計画を作成するという事でよろしいわけですね。

で、この999名の中から実際に計画ができています方は、高齢者は何名ですか。この999名の中からの計画済み数、高齢者の計画済み数は何名、これも先ほど答弁いただいたんですけど、私、聞き漏して、申し訳ないんですけど教えてください。

○議長（甲斐 裕一君） 福祉事務所長。

○福祉事務所長兼福祉課長（後藤 昌代君） お答えいたします。

高齢者につきましては566名、このうち254名について個別避難計画を作成しております。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 志賀輝和君。

○議員（2番 志賀 輝和君） 566名の高齢者が対象ですと、その中の254人が計画済み数ですと。すごいですね。全体で18件の計画済み数が、高齢者だけで254件、計画済みということで解釈よろしいんですね。

で、障がい児は、当時私がお伺いしたときにはゼロと。保護者の若いお母さんから、障がい児の計画数がゼロとはどういうことかちゅうて私に連絡があったんですが、そのゼロが、今51名の障がい者が計画されていると。分かりました。

この避難行動の計画策定については非常に難しい問題がある中で、今、全体で36.6%が計画済みですよということを御答弁いただいたんですが、これは県下でも高い数値という解釈でよろしいのでしょうか。大分県下全体から見ても計画済み数というのは36.6%、非常に高い数字だと私は認識するんですが、課長はどういう認識を持っています。

○議長（甲斐 裕一君） 福祉事務所長。

○福祉事務所長兼福祉課長（後藤 昌代君） お答えいたします。

昨年の4月においては、県内で下から2番目という低さでございました。今回、私のほうがお話しした36.6%については、県下の状況と、まだはっきり比べられていない状況でございます。

ただ、県内で、すごく高いとは思っていませんし、いつ起こるか分からない災害に対して、やはり6割以上の方ができていない、これは重い事案だと受け止めております。ですから、県内で高い状況になるというよりも、少しでも1人の方の作成を進めて不安をなくす、これが責務だと思って努力しております。

以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 志賀輝和君。

○議員（2番 志賀 輝和君） ありがとうございます。南海トラフ地震が30年以内に大体7割から8割の確率で発生するんじゃないかと言われておりまして、最近では7割じゃなくて8割の確率で発生するということと言われておりますし、そうした要支援を必要とされる方が、もしそういうことになったときに、自分はどこに誰と、どこに避難をすればいいかちゅうのは、あらかじめきちんと知っておく必要がある中で、課長は36.6%の達成率で満足はしていないよと。もし、あと6割の方がまだそうしたことで不安を感じているということであれば、その6割の方に対して、7年度末までに100%近くなるように努力するという御答弁をいただいたと私は認識しているんですが、そういうことでよろしいわけですね。

○議長（甲斐 裕一君） 福祉事務所長。

○福祉事務所長兼福祉課長（後藤 昌代君） お答えいたします。

そういうふうに考えておりますし、現在作成している方でも随時状況が変わっております。その状況に応じて実効性のある計画をというふうに思っております。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 志賀輝和君。

○議員（2番 志賀 輝和君） ありがとうございます。しっかり皆さんと一緒に一致団結して、計画達成に向けて、あと1年間、目標に向けて、努力をして、要支援者の方が、安心して日々を送られるように努力していただきますよう。

続きまして、盛土の規制法についてでございます。

先ほど市長から御答弁がありましたように、今年の1月9日の合同新聞に、この盛土規制区、県内全域、県と大分市指定案ということで報道がありまして、市長と副市長が答弁していただいた以前のこの状況を見て、由布市で必要とあればやりますということがほぼ固まってきたかなというふうに思う中で、今回また新たに質問したわけなんです。

先ほど市長が御答弁いただいたように、市街地と人家に影響を及ぼし得る地域、あるいは人が多く住む平野部においては宅地造成等工事規制区域、そういうことで指定をしますよと。また、市街地以外の中山間地とかいうところで盛土をする場合は特定盛土等規制区域ということで指定をしますよという、そういう解釈でよろしいわけですね。そのときに、宅地造成等工事規制区域の500平米以上については許可が要りますよということ、許可制ですよと。また、特定盛土等規制区域——中山間地とか全域については、これは許可じゃなくて届出制ということになっているようにありますが、そういうことでよろしいわけですね。

○議長（甲斐 裕一君） 都市景観推進課長。

○都市景観推進課長心得（伊藤 学君） 都市景観推進課長でございます。盛土規制法につきましては私どものほうの課の担当となりますので、私のほうからお答えさせていただきます。

具体的な事務等につきましては、今月、大分県のほうが説明会のほうを開催するというふうに

なくて、あくまでも市民から、あそこに盛土しているよ、あるいは、普通の業者だったらちゃんと届け出るから市民が見らなくてもいいんですけど、今までの例が例ですから。私の知っているところにおきまして宅地開発するのに、よそから土を持ってきて廃土をして。そこをだんだん埋めていって平らになったら、そこに住宅を建てる土地造成をして売却するという今までのケースが挟間でもあるものですから、必ずしも業者の届出だけで監視ができるのかなというふうに思っておりますので、そういうところも県と打合せのときに、よく打ち合わせていただきたいと思っています。

もう一点お聞きしたいのが、これはあくまでも住宅の地域とか住宅があるところに盛土した土が流入すると、そういう災害を防ぐということが目的だと思うんですが。先般もPFOAが吸着したオガライトですかね、それが廃棄されて、その周辺の水道水に値が出たとかいうようなニュースもありましたし、私が一番おそれるのが、先ほど言いましたように、大分市、中津市を含めてかなりの市が、そうした盛土、廃土、よそから持ってきた土、何が含まれているか分からない土を規制する条例をつくっている市が、先ほど申しましたようにあるわけなんですね。大分市もそうなんですけど。そういうところからの捨土、廃土が、由布市、この盛土規制法だけでは、それは私は県の担当者に、そういうことも含めて規制かけるんですかということを確認しましたら、いや、それは土の成分がどういうものが含まれているかとかいうことは、この盛土規制法では縛りはありませんということを知ったものですから、じゃあ、そういうことを防ぐためには、やはり由布市独自の条例が、中津、宇佐も含めて必要じゃないかな。そうじゃないと、今すぐそういうことが起こらなくても、何年か先、子、孫の時代になると、その汚染水が水路に流れ込んだり水田に流れ込んだりして出る可能性は全くないとは言えないと思うんですね。

それで、私はそういうことも含めて、やはり市がちゃんと管理をしたほうが市民のためにも、いいのではないかとということで質問をさせていただきましたが、その点、市長のお考えをちょっとお聞かせください。

○議長（甲斐 裕一君） 環境課長。

○環境課長（渡辺 隆司君） 環境課長です。お答えいたします。

先ほどの市長の答弁の中で御説明させていただいたところなんですけども、1メートルや2メートル程度盛土する場合に、今回、この盛土規制法で許可を受ける必要がございます。ですので、今回この盛土規制法でかなり細かく内容が示されております。

そして、これに当たっては、今のところの国のほうの資料から読み解きますと、この手続をされる業者はどこにするというのを県が、あるいは政令市などが許可地を公表するようになっております。ですので、先ほど志賀議員がおっしゃったように、市民の皆さんが、あら、ここの盛土は何だろうというのは、そこで出ているか出ていないか、確認をまずしていただくようなものに

なるのではないかと考えております。

そして、この盛土などを行う場合には、その事業者がここで行いますというふうに標識を立てないといけない、あともう一つ、周辺住民に対して事前に周知を、説明会なりを開いて説明しないといけないということ、この3つがこの盛土規制法に盛り込まれておまして、それで施行される予定になっておりますので、その内容によりまして、どういうものがどこから持ってこられるのか、そういったあたりも当然、事業者は住民の方に説明する義務がありますので、その状況を見た上で、この堆積条例のほうを市のほうで制定していくかどうか、この5月から始まりましてこの盛土規制法を見た上で、必要であれば制定していきたいと考えております。以上でございます。

○議長（甲斐 裕一君） 志賀輝和君。

○議員（2番 志賀 輝和君） 環境課長の御答弁によりますと、私が危惧するところも、この県の盛土規制法の中で一応は監視ができるんじゃないかという御答弁を、そういうことでよろしいんでしょうか。

○議長（甲斐 裕一君） 環境課長。

○環境課長（渡辺 隆司君） お答えします。

そのとおりでございます。

○議員（2番 志賀 輝和君） ありがとうございます。

○議長（甲斐 裕一君） 市長。

○市長（相馬 尊重君） 今、環境課長が答えたのも一つなんですけども、それとは別に環境関係の法律がございます、この盛土規制法とは別に。というのは、どこの地域からどんなものを持ってきたか、例えば外来生物とか、そういった関係の法律がございます、その規制も受けるということになっていきますので、その詳しい方法は都市景観課長がちょっと答えさせていただきます。

○議長（甲斐 裕一君） 都市景観推進課長。

○都市景観推進課長心得（伊藤 学君） 都市景観推進課長でございます。これまで志賀議員のほうで三船のほうの関係で御質問いただいている内容で、土砂等の小規模の堆積行為分につきましては、先ほどから議員おっしゃっていらっしゃるように、主に水質であるとか環境であるところに特化したものであるというふうに我々認識しております。法律もそうなっているということ。

盛土規制法につきましては、そういうものの土地の様態、農地であったり森林であったり、それが宅地であったり、そんなのをかかわらず、危険な盛土について規制をするというふうな法律になっております。面積規模によって、申請許可もしくは届出という状況になろうかというふうになっているところがございます。

○議長（甲斐 裕一君） 志賀輝和君。

○議員（2番 志賀 輝和君） ありがとうございます。

大体、私が心配するところは、今、皆さん方の御答弁で払拭できたのではないかというふうに思いますが、なかなか、今までの例もありますし、それでもって由布市民の方が安心、安全であるかといったら、まだまだ私はちょっと心配なところがありますから、そうしたことも含めて、環境問題も含めて、県のこの盛土規制法の改正案と併せながら、今後の由布市のこうした問題に対してやっていただきたいというふうに思います。

それで、もう一点だけお聞きしますが、これ5月から施行されるということなんですが、今、実際に行われているところ、盛土、廃土が行われているところは、もうこれ、規制には外れるんですかね。

○議長（甲斐 裕一君） 都市景観推進課長。

○都市景観推進課長心得（伊藤 学君） 都市景観推進課長です。お答えいたします。

既にもう盛土を行われている場所につきましては、これにつきましても運用が始まった後に、危険であれば、県のほうを通じて指導をしていただくことができる旨は一応確認をしておりますが、この盛土規制法自体が非常に厳しい過料等がございますので、その辺までが全て該当するかというところは、ちょっとこれはまだ法律の見解が分かれているところでございます。法律のほうでは、ちょっとどうしようかというところを、今、県のほうは考えているところでございますので、そこまでは申し上げられませんが、既存の分についても指導できるものというふうに認識しております。

○議長（甲斐 裕一君） 志賀輝和君。

○議員（2番 志賀 輝和君） 私が住む挟間地域で、私が知る限りでは1か所、そうしたことで、よそから土を持ってきてそこに捨てて、それをいずれ宅地化するという箇所が1か所あるわけなんです。その辺、恐らく業者の方もきちんと土砂の流出等がないような形で宅地造成をしてくと思うんですが、私が心配するのは先ほども申しましたように環境問題で、その土がどこから、どういうものが含まれているか分からない土が捨てられているんじゃないかなというのがちょっと心配になるものですから、地域住民の心配事を考えたときにちょっとお伺いしましたし、今後そういうことも含めて対応していただきたいというふうに思います。

それでは、ついでに三船自治区の件についてお伺いします。

先ほど御答弁いただきましたように、3月7日に、ある程度の協議ができたということで伺っておりますが、今お話を聞く限りはほとんど何もしていないという、業者は、1年たつけど、この協議事項に対してほとんど何もしていないという、手をつけていないという解釈でよろしいんでしょうか。

○議長（甲斐 裕一君） 農業委員会事務局次長。

○農業委員会事務局次長（長松喜久一君） 農業委員会事務局次長です。お答えいたします。

令和6年度の状況で、7月の末に自治区の区長さんより、まだ現場が動いていないようなので、一度相談をしたいということで業者のほうに電話をしたところ、先日まで——先日までというのは7月以前でしょうけども——大病を患って手術で入院していて、まだ動いていなかったということでございます。その後も通院等がありまして、なかなかそういった相談等が難しいということでありました。

それと、先ほど申しましたけども、土の持ち出し先、それがなかなか見つからなくて、下の耕作ヤードに下りるための道を造るために包んでいた表土も動かさないといけないということで、表面だけは、今ならしております。

で、その後は進んでいないんですけども、現在、近くの農地を購入する話を進めておりまして、購入ができればかさ上げをしてハウス栽培をしていきたいと思っているので、そのために土を使おうと思っているということでございます。以上でございます。

○議長（甲斐 裕一君） 志賀輝和君。

○議員（2番 志賀 輝和君） 全く、次長の御答弁のとおりだと思います。行政としても、そこまでぐらいしかできんのではないかなというふうに私も思いますが、地元住民のことを考えたら、例えばですよ、里道。

里道は、この盛土をしているところの近くの住民の方の、もし火事があったときに、その里道を通して下の賀来川に行って、賀来川から水を揚げて火を消すという里道としての十分な役割があって、そして管理者は挾間振興局が管理者になっていると思うんですけど、実際、里道を管理しているのは地元住民が、その目的で今までずっと里道を防火道路という意味でやってきた中で、あるときにその里道がなくなっていると。その地元住民が、もし火事があったときにどうするんかというようなことで、前回、私も振興局長に里道の廃止の届出があったのかとかいうことでお聞きした中で、そういうのがなくて知らなかったという、自分たちも知らないまま、なくなってしまったと。

それはもうしかし、私はそのときに、住民が住民のために管理をしてきた里道が一業者の勝手な振る舞いで潰してしまったのであれば、その業者に、早急にそこだけでも早く里道を復旧させて住民の安全を図るべきじゃないかといって、局長にもそういう話をしたことがあるんですが。そういっても、やっぱり相手があることですから、今まで来ているんですが。上の耕作ヤードがどうのこうのは別として、この里道の復旧だけはとにかく、その相手の業者が悪いとかなんとかではなくて、それは業者の責任ですから、自分が悪けりゃ、ほかの人でもやらせて、その里道の復旧を早くさせて、地元住民の一つの安心を取るとかいうことは、局長、できませんか。

○議長（甲斐 裕一君） 農業委員会事務局次長。

○農業委員会事務局次長（長松喜久一君） おっしゃるとおり、危険が伴う里道をなくしたということは河川まで下りる道がなくなったということで、一応計画としては、今、西側にあった里道を、計画では東側に造り変えて下りるような計画をしておりますけども。おっしゃったように、住民の安心、安全のためにできるだけ早く、そういった工事を進めるように指導はしていきたいと考えております。

○議長（甲斐 裕一君） 志賀輝和君。

○議員（2番 志賀 輝和君） 時間がなくなりましたので、あと、三船のこの問題についてはすぐ片づく問題ではないし、私も注視しながら、皆さん方と一緒に地元住民の安心、安全のために尽力をしていきたいと思っておりますので、今後ともよろしく願いいたします。

それと、福祉センターの再質問がなくなってしまいまして、この福祉支援センターにつきましては、先輩議員の淵野議員がまた同じ質問をさせていただくようになっておりますので、できるだけ前向きな、いい答弁をしていただけますように期待を申し上げ、この福祉センターは淵野議員によりしく願います。

時間がまいりました。

この3月末で退職される職員の皆様方、非常に長い間、行政マンとして、由布市、由布市民のために御尽力していただいたことに対して、本当にありがたく感謝申し上げます。

この長い行政マンの中で、皆さん方が培ってこられた知識、技術、あるいはノウハウ、これは非常に貴重なもので、由布市にとっても財産、資産となるものでありますので、今後、この財産、資産を大いにまた活用していただいて、由布市、由布市民のために御尽力していただきますことを御期待申し上げるとともに、皆さん方が今後ますます御健勝で、それぞれの立場の中で御活躍されますことを御祈念申し上げます。大変御苦労さまでございました。ありがとうございました。

以上で終わります。

○議長（甲斐 裕一君） 以上で、2番、志賀輝和君の一般質問を終わります。

.....

○議長（甲斐 裕一君） ここで暫時休憩します。再開は14時10分といたします。

午後2時00分休憩

.....

午後2時10分再開

○議長（甲斐 裕一君） 再開します。

次に、4番、坂本光広君の質問を許します。坂本光広君。

○議員（4番 坂本 光広君） 4番、坂本光広。議長の許可をいただきましたので、3点につい

て一般質問をさせていただきます。

その前に、昨今のテレビ、毎日のごとくトランプ大統領が出てきて関税だの何だのかんだの言
って、それによって株価がいろいろ変わってみたいとか、もう何か世界中で振り回されているよ
うな感じがして、本当に何なんだろうな、どうしたらいいんだろうなというふうに思いながら、
トランプさん自身が普通の大手の企業の代表者みたいな感じで、自分の利益ばっかみたいな感じ
のような動きをしていて、ちょっと世界の流れってどうなるんだろうなと思うようなことを心配
しながらも、でも、やっぱり由布市は由布市で、これからやっていかないといけない安心、安全
で、それで、子育て日本一のまちを目指して、これからも粛々とやっていきたいなと思いますし、
皆さんともそうやっていけたらいいなと思っております。

それでは、3点について質問させていただきます。

1つ目です。G I G Aスクールについて。

令和2年に新型コロナウイルス緊急対策事業のG I G Aスクールで市内小中学校に1人1台の
タブレットを整備されましたが、G I G Aスクール構想第2期において、令和5年度の補正より、
計画的な端末更新や端末の故障等においてもタブレットの購入の補助が文部科学省より補助率
3分の2で整備されるとなっておりますが、端末更新の計画はどのように進んでいますか。また、
これまで故障等で予備機をどれくらい使いましたか。

2番、補助率3分の2ですが、残り3分の1の負担は誰がするのですか。すみません、これを
私、ちょっと調べ間違いで、残りの3分の1は市が負担して、その5万5,000円を超えたと
ころを誰が負担するのかというのを聞いたかったところなんです。すみません。まずは予定どお
り答えていただいて、その後に再質問させていただきます。

3番、視察で行かせていただいた武雄市では、平成26年、27年度からICT教育を行って
おり、令和3年度からは学習用端末を有効に活用するのに、端末をNECのChromeb
ookに変更しております。学習に最適な端末やソフトを今後どのようにしていくか等の検討は進ん
でおりますか。

2番、旧寿楽苑跡地等の住宅について。

旧寿楽苑跡地を若者定住住宅にして庄内の人口減少を少しでも食い止めるお考えと思いますが、
その他、庄内の急激な人口減少を食い止める方法をどうお考えでしょうか。例えば、子育て世代
専用の市営住宅等なんかはどうでしょうか。

3番、物価高騰対策についてです。

特に今回はガソリン等の燃料価格が、12月19日に5円、1月16日に5円程度上がり、一
気に10円程度上がっております。これには、業者も一般の方も困っております。対策はお考え
でしょうか。例えば、大分県石油商業組合が扱っているガソリン券を、自動車税、軽自動車税を

納入している方に配付する等、考えられませんでしょうか。

以上3点、明確な御回答をお願いいたします。再質問は、この場で行わせていただきます。よろしく申し上げます。

○議長（甲斐 裕一君） 市長。

○市長（相馬 尊重君） それでは、4番、坂本光広議員の御質問にお答えします。

私からは物価高騰対策についてお答えをいたします。

政府が2024年11月22日に閣議決定した国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策に基づいて、由布市における物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金を活用した物価高騰対策を行っておりますが、特に家計への物価高騰の影響が大きい住民税非課税世帯に対しまして、令和6年度3月補正予算において、1世帯当たり3万円を支給する臨時給付金に加えまして、児童1人につき、子育て加算として2万円を支給する臨時給付金を計上いたしております。

さらに、令和7年度当初予算には、由布市すくすくおむつクーポン券配付事業や、経営力強化支援事業、小規模農家育成対策事業など、10事業に2億7,000万円を計上いたしたところ です。

議員御提案のガソリン券の配付予定は現在のところ考えておりませんが、財源が限られた中で、配分された地方創生臨時交付金の有効かつ効果的、また公平に活用していきたいと考えているところでございます。

以上で、私からの答弁を終わります。他の質問は、担当課長より答弁をいたします。

○議長（甲斐 裕一君） 教育次長。

○教育次長兼教育総務課長（安部 正徳君） 教育次長です。GIGAスクールについての御質問ですが、由布市では令和7年度から第2期のGIGAスクール構想の取組を計画しております。

取組内容としましては、第1期で導入したタブレット端末の更新と通信ネットワーク環境の整備などを主に考えております。

まず、タブレット端末の更新計画につきましては、児童生徒用2,597台、予備機208台、教師用295台、合計3,100台分を令和7年度に整備することとしておりまして、当初予算のほうにもその費用を計上しております。

また、これまで故障等で使った予備機の台数ですが、2月13日現在で102台となっております。

次に、端末の補助率は3分の2だが、残りの3分の1は誰が負担するのかとの御質問ですが、国から交付される補助金は1台当たり5万5,000円の補助基準額に3分の2の補助率を掛けて、さらに予備機の数を含む児童生徒数、これが2,805台となりますけれども、これに乗じた、掛けた額が交付されるようになっております。令和7年度の歳入で1億285万円を予定し

ており、タブレット端末の更新に係る費用から、この交付される補助金を差し引いた残りの部分8,981万5,000円、約9,000円については市が負担いたします。

次に、学習に最適な端末等を今後どのようにしていくかの検討状況ですが、由布市は、現在、Apple社のiPadを使用しておりますが、由布市を含む県内16の市町村の小中学校と大分県立学校でもiPadが使用されており、転校したときや中学から県立高校へ進学したときの困りが少ないこと、それと、あと市内の教職員を対象に実施したタブレット端末の使用に関するアンケートにおいても、「iPadは子どもの教育に効果的で使いやすい」や、「他市町村の学校に異動したときの困りが少ない」などの意見が多かったことから、今後の更新においてもiPadを使用していきたいと考えております。以上であります。

○議長（甲斐 裕一君） 庄内振興局長。

○庄内振興局長兼地域振興課長（佐藤 重喜君） 庄内振興局長です。庄内の急激な人口減少を食い止める方策についての御質問ですが、庄内地域においては、令和5年度の出生数は13人、令和6年10月時点の児童数は203人と少ない状況で、典型的な過疎地域となっておりますが、若者が定住し、子どもの声が元気に聞こえる地域にするため、子育て世代を対象とした若者定住住宅推進事業を旧寿楽苑跡地に進めているところでございます。令和7年度に土地の造成工事等を実施し、可能であれば令和8年度の分譲開始を目指しております。

その他の方策につきましては、新たな子育て世代専用の市営住宅等の建設計画は現時点ではございませんが、平成28年度に策定しました庄内地域定住化対策計画では旧寿楽苑のほか6候補地を調査しており、今後もこの計画の具現化をさらに進めてまいりたいと考えております。

また、県外からの移住者を支援する仕組みである移住支援金補助など整備していますが、さらに過疎地域特例として移住応援給付金補助に地域加算を給付しており、庄内地域の定住促進につなげていきたいと考えております。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 坂本光広君。

○議員（4番 坂本 光広君） ありがとうございます。それでは、1番より再質問をさせていただきます。

今回、予算を見て、ちゃんとやっていただいているんだなということで、ここを半分以上、もう終わったような感じだとは思いますが、実際のところ、今回全てここで置き換えて、また、多分5年後ぐらいにこれをやらなきゃいけない。そのときに、今まで全部国がやっていたのに、今度は3分の2ですよ。それも5.5万円までと、そういうふうになって、この次は半分でいいとか、そんなふうになる可能性もあると思いますけども、その先のことはなかなか表示はされていないとは思いますが、これからずっとやっていくために、ある程度の予算はしておかないといけないと思うんですけど、これが5.5万円までという形の予算の中で、先ほど言い

ました9,000万の予算が立てられているのでしょうか。

結局、例えばiPadの中でもランクがいっぱいあって、5.5万円に収まるのにしましょうという考えなのか。それとも、やはりある程度64ギガとか120とか、そういう大きいのにすることによって使いやすいものがあるのではないかとか、そういう検討はされておるのでしょうか。

○議長（甲斐 裕一君） 教育次長。

○教育次長兼教育総務課長（安部 正徳君） 教育次長です。お答えします。

今度、入替えを予定していますiPadの1台の価格なんですけれども、税込みで6万2,150円、1台につき、それを考えて、その3,100台分を調達するような計画で今のところはおります。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 坂本光広君。

○議員（4番 坂本 光広君） ありがとうございます。ということで、結局5.5万円以上のところは、市が負担していただく。これ、実際のところ——ちょっとすみません、名前を忘れたんですけど——、ほかのところで、この5.5万円以上のところを誰が負担するかで、一度、それは家庭がというふうなことで問題が起きた場所があると聞いております。そういったところで心配して、どういうふうにするのか。

特に、本当に思うんですけど、地域格差というのがあったらいけないと思うんですね、教育に関して。特に、やはり都会ですと終わってからも、みんな、どこでもたくさん塾がある。じゃあ、ここの庄内で終わった後に塾がどこかあるといたら、何個かはあるとは思うんですけど、その格差も出てくるでしょうし、両親の給料の格差もあって、そこに連れて行けるかどうかというようなところで、スタートから格差があるのっていうのは非常によくないと思っております。

そういった中で、今回の補正の中にも自治体間格差をなくすためにということでネットワークアクセスについての補助金、それからリーディングDXスクールAIパイロット、これは100校ぐらいに限られてしまうという形になっているんですけど、そういった形で補助が出せるよというふうなところもあったんですけど、そこら辺に関しては、何か国に対してとかアクセスはされた、結局、ネットワークに関しては、例えば今回のiPadに関しては、それぞれが通信できるやつじゃなくてWi-Fiで全て行うやつですよ。まず、それから……。

○議長（甲斐 裕一君） 教育次長。

○教育次長兼教育総務課長（安部 正徳君） お答えします。

そのとおりですね。この2期のGIGAスクールについては、2025年、もう7年度から学力調査とかをこういうオンラインでやる計画があるので、それに対応できるような形ですること、そのネットワーク環境の整備とかについて行うということになっておりますので。以上であ

ります。

○議長（甲斐 裕一君） 坂本光広君。

○議員（４番 坂本 光広君） ですから、例えば、この次に行く庄内の人数については少ないので。W i — F i 環境の中では問題がないでしょうけど、挟間とかそういうところの大人数のところ、そういう形で画像等々が重たくなった場合、W i — F i だけで大人数が同時アクセスできる場所というのは少なくなって、そこら辺で不具合は今までは起きたことはないでしょうか。

○議長（甲斐 裕一君） 教育次長。

○教育次長兼教育総務課長（安部 正徳君） 教育次長です。お答えします。

実際そのような声はあります。今回の7年度予算の中にも、ネットワーク環境を強化して、ストレスのない通信をできるようなことをやっていこうというふうに予算計上しております。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 坂本光広君。

○議員（４番 坂本 光広君） 結局、前のときも、その関係でネットワークアクセスに対する補助金もたしか出ていたと思うんですけど、それ以上に結局W i — F i でやろうと思うと、もし自宅に持って帰った場合、W i — F i がつながっていなけりゃ動かないですよ。

じゃあ、どこに行っても大丈夫ということは、それぞれにS I Mを入れて動かすようにすると金額が3万円ぐらい、たしかボコッと跳ね上がったと思うんですけど、だから、そういうところが本当に地域間の格差になるんじゃないだろうか。

都会だったらW i — F i はどこでもあるけど、こういう庄内なんかで自宅に帰ってW i — F i 環境が整っていないところってどれくらいあるかとか、そんなのは把握はしていませんよね。

でも、全戸がW i — F i に対応しているというのは、あんまり考えられないような気がするんですけど。

そうなったときの格差とかを考えると、先ほど言いましたようにそれぞれが、逆にこういう田舎こそ、それぞれS I M付きの分で対応したほうが。環境的には断トツによくなるんじゃないかなというふうなところがあるんですよ。そういう意味で、格差がないような形でいろいろ考えていただきたいというふうに思っております。

先ほど、16市町村が同じものを使っているからというふうな形で、転校したときにそれがいいんじゃないかといったときに、例えば玖珠郡に行くと、今度はC h r o m e b o o kです。そこら辺で何か言われたことはないですか。逆に、玖珠からこちらに来たら違うよね。そういう地域間で、先ほど言われましたように、16市町村は同じだからいいよね。変わったところになったときどうするのという問題はなかったでしょうか。

○議長（甲斐 裕一君） 教育次長。

○教育次長兼教育総務課長（安部 正徳君） お答えします。

今のところ、そういう声は実際聞いたことはないんです。確かに県内では九重と玖珠がC h r o m eを使っている、ほかの小中学校と、あと県立の高校とか中学とかは、もう全部i P a dということでもあります。

議員がおっしゃられた、そういう九重、玖珠とかの転校とか、そこら辺でちょっと困ったというような声は、今のところ、こちらには届いていないような状況です。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 坂本光広君。

○議員（4番 坂本 光広君） そういう意味では、やはりどういうふうにするかというのは転校とかそういうことで左右されるのではなく、学校の先生が、このほうがいいんじゃないかというところをしっかり話していただいたほうが良いと思うんです。

というのが、全国では57%がC h r o m e b o o kです。i P a dが大体30%ぐらいだったはずで、その他というふうな形になっております。そこら辺、いろんなところをしっかりと検討しながら、特に、先ほど言いましたように地域間格差、さっき言ったようないろんな諸事情で、こんなことを言ったらあれですけど、大分市と庄内でも学ぶ環境が違うと思うんですよ。それを少しでも、由布市でやっても同じように学べるという環境をしていただければと思っておりますし、その部分でやると、結局、先ほど言いましたようにS I M入れなきゃいけないとなると高くなっちゃうと。そういったところも考えると、結局、地域間格差をなくすと、実際のところ、そちらの教育費に金がかかっちゃうよねというところが出てくるところもあるかと思えます。そういったところに対してのこれからの対策というのはお考えでしょうか。

○議長（甲斐 裕一君） 教育長。

○教育長（橋本 洋一君） 教育長です。お答えします。

今、言われた地域間格差の分ではありますが、令和7年度からの、今使っている、家でやる学習支援アプリ、A Iドリルと言われるものなんですけど、そういうものにおいてもネット環境がない家庭でも使用できるという。今は、何かアプリを得てできるちゅうようなものもあってですね。やはり、今、議員がおっしゃるように、みんな平等に受けられるような取組は、市でも考えております。以上であります。

○議長（甲斐 裕一君） 坂本光広君。

○議員（4番 坂本 光広君） ぜひ、そういうところは、その都度対応を行っていただきたいと思えます。それが、2番目の庄内の人口とかいうところにもつながっていくんじゃないかと。

ですから、結局、減っているから、これができない、あれができないをやってしまうと、もう負のスパイラルに入ってしまうような気がしてしょうがないなど。そういう中で、やはり人口を増やす、定住していただく、子どもがたくさんいるようなところではないと、やっぱり衰退して

いくというふうに考えると、子どもは宝という形の中で、どこに行っても同じように教育が受けられるという、そういう環境を、ぜひお願いしたいと思います。

これが本当にほかの人口減少にも、やっぱり一つずつがつながっていると思うんですね。一つずつをしっかり対応していただきたいと思います。

2番の寿楽苑跡地の住宅というのについてなんですけども、これは結局、これが悪いとか、そんなつもりでも何でもありません。住宅の場合、そこに住んでいただいて、子どもができて、小中、高校までありますから高校まで行っていただくときに昔は私なんかの田舎は、またそこに家に帰ってきて、その家をずっと使っていくよねというふうな形ですけど、大分の住宅を見ると、古く造った団地、そこが入れ替わっているかという、そこまで入れ替わってなくて、そこに老夫婦が住んだままで、子どもたちはまた違うところに建っている。

特に、大分市でいくと大在とか坂ノ市のほうに、今どんどん人が増えています。そういった形で、今、植田のほうが少しずつ人が、たしか減っている。子どもは少し減少傾向というふうなことを考えると、何年か先、ずっと先を見ると住宅も確かに必要ですけども、それ以上にその期間おっていただける人をするためには、市営住宅というのも一つの手じゃないかなというふうに思っていて、この質問をさせていただいたわけです。

特に、今、庄内に住んでいる方からも言われましたけど、ある程度、子どもが太り上がって、そのままの給料のままでいったら、ちゃんと毎年収入を出さんといかんですけど、そしたらえらい家賃が上がったと。ここまで上がるんだったら、もう通うのに遠いところよりも、挟間に住んで家を建てようとか、そんな感じがあるような、そういうふうな言われ方をしたことがあります。

そういう意味では、例えば庄内については、そういう家賃に関して特例ができるのか、家賃について、いろいろ私も調べさせていただいたんですけど、近隣を見て市長が定めるような形に書いてあったような気がするんですけど、その地域によって、もちろん年式とか広さによっても変わるんですけど、そういう地域によって金額というものは変えられるものなんじゃないでしょうか。

○議長（甲斐 裕一君） 建設課長。

○建設課長（衛藤 武君） 建設課長です。市営住宅におきましては、住宅を整備し、住宅を困窮する低所得者なりに低廉な家賃で貸し出すというのが、第一の目的であります。

議員言われるとおり、子育て世帯の人が使えるといいというふうにおっしゃっていただいておりますが、庄内という、みどり団地、ドリームタウン五ヶ瀬が、間取的には子育て世帯が優先的に入っていただきたい一応住宅ではございます。

家賃に対しては市営住宅ということで、公営住宅法のほうで基本的な家賃は決められておりますので、その辺について、あまり差をつけるということが難しいというふうに考えております。

○議長（甲斐 裕一君） 坂本光広君。

○議員（4番 坂本 光広君） ありがとうございます。

今の状況を見たときに、じゃあ同じ金額やったら挟間と庄内でどっちに住むよと言ったときに、ほとんどの人は挟間に住みませんか。そういう考えの下で、場所によって変えるというのも。今、住宅の困窮者向け——一番最初に市営住宅の条例をつくったときはそういうふうな考えだったと思うんですけど、今の格差の広がり方というのは非常に大きくて、低所得者でも、ある程度は生活はできているんですけどという感じが、昔と、もう全く違う状況で、そういった中で、人口を増やすのも目的ちゅうたらちょっとおかしいかもしれないですけど、そういう形での庄内の人口増加というか、減少を食い止めるための方策という形では、条例を変えるというのはおかしいでしょう。どうなるんか分からないですけど。そういったことというのは、もう全く考えられないでしょうか。

○議長（甲斐 裕一君） 建設課長。

○建設課長（衛藤 武君） 建設課長です。市営住宅のほうでも、お子さん、扶養として、確かに控除等で収入からかなり差し引いてやってはおるんですけども、最近の働き方等が夫婦で正社員で共働きしているとかでありますと、やはり、最初に言った住宅に困窮する低所得者というところに、どうしても目的として合わなくなってくる。そのために家賃がどうしても高くなってしまふというところは、私どもも感じております。

それで、市独自で何かできるかというのは、今後の課題として研究させていただきたいと思えます。

○議長（甲斐 裕一君） 坂本光広君。

○議員（4番 坂本 光広君） 一つ、家賃が収入によって決まりますよとかそういうふうな形があるんですけど、例えば挟間のサンコーポラス挟間ですよ、あそこ、常に募集かけているというか、いつでも入れるようになっていますよね。何で入らないかといったら、5階建てでエレベーターがないからですよ。そうじゃないでしょうか。

○議長（甲斐 裕一君） 建設課長。

○建設課長（衛藤 武君） お答えします。

サンコーポラスですね、大変空き部屋が多いという形で認識をしております。確かに5階建てで、エレベーターはついておりません。あと、それもあんですけども、あそこが市営住宅の中でも特公賃扱いという、市営住宅の中でも収入の低い方、そのちょっと上のランクの方という形の位置づけになっております。

逆にサンコーポラスのほうにしますと、ある程度収入がないと入居要件に当てはまらないということになりますんで、どうしても今度はお子さん、——ある程度収入はあって入れるかと思っ

たら、控除でどんどん引かれたときに、収入として要件を満たさなかったりとかいうのが多々あるというふうには伺っております。

○議長（甲斐 裕一君） 坂本光広君。

○議員（４番 坂本 光広君） それは大分前に決まっている市営住宅の関係のやり方という形でいったときに、現状と合わなくなっているというふうな気が非常にするんですけど、それに関しては、市長、どう思われます。

○議長（甲斐 裕一君） 市長。

○市長（相馬 尊重君） お答えします。

これは市の条例もあるんですけども、公営住宅法という国の法律があります。それがやっぱり大きな——、昔ながらちゅうたらあれなんですけども。特に昔やっぱり住宅に困っている方のためにということで公営住宅というのが建設されたと。

その当時、下市の住宅については、それじゃもう入れない人も出てきたということで、ちょっと収入が高くても入れる住宅も造ろうということで特公賃住宅もできたということでございます。

ですから、なかなか市単独で、これを家賃——家賃というのは、建設費と用地費で自動的にほぼ計算されます。それに基づいて、あと所得で、年数がたてば、所得が増えれば家賃も高くなる仕組みになっているので、それを市独自で変えるというのは、今、市長の権限で変えられるというのは災害のための臨時的な入居とか、そういったものについてはもう変えられるんですけども、一般的に子育てのためとかいうのは、今の公営住宅としては非常に難しいのではないかと考えております。

○議長（甲斐 裕一君） 坂本光広君。

○議員（４番 坂本 光広君） ありがとうございます。

実際のところ、先ほども言いましたように、本当にギャップがどんどん広がっていて、それに縛られていたら、本当に住む人はおらんのに、結局、そこは市営のものなんで、いろんな形でコストがかかっていくというところを考えると、簡単にはいかないでしょうけども、逆にいろいろ考えていただきたいと思いますし。例えば、これから先、もし、市営住宅じゃないんですけど、そういうのを使わずにPPPとか、そういう民間の方と共同でやって、そこら辺を考えていくとなると、別に、全然そういう縛りも受けなくなっていくとは思うんですけども。それは、これから先の考え方でいくという形でいいと思うんですけども。実際のところ、そういう少しずつギャップが開いて、これから、じゃあこれ埋まるかといったら、昔のまんまのことを対応していたら開いていくばかりだと思うんですよね。

ですから、それをどうやって埋めていくかというのはどこかで考えなきゃいけないと思いますし、それに引きずられていたら市の持ち出しがどんどん増えていくような気がしますし、逆に人

は増えないし、という形になっていくんじゃないかと思うんで、そこら辺はこれから検討する余地はたくさんあるんじゃないかなと思うんですけど、全然ないでしょうか。

○議長（甲斐 裕一君） 市長。

○市長（相馬 尊重君） お答えします。

人口減少対策というのは大きな課題ですので、これからいろんな方策で考えていかなければなりません。

その中の1つの手段として、住宅ということで、今、一戸建てを前提としております。そのニーズが、今みたいに公営住宅みたいな二、三階建ての長屋方式がいいのか、やっぱり今のニーズは一戸建てなのか、若者世代がどういうものを望んでいるのか、そういったものも十分加味した上ですべきではないかと思えます。

今は、取りあえずというわけじゃないんですけども、寿楽苑跡地には若者定住の住宅を造って、庄内地域に住宅の建設の波が呼び水になるような施策、また今後も候補地が——、先ほど振興局長が言いましたけども——まだありますので、今度の状況を見ながら、そういった方向でいきたいと思っております。

○議長（甲斐 裕一君） 坂本光広君。

○議員（4番 坂本 光広君） ぜひ、そのところ特に庄内に対して、これだけ減っているというのは、非常に大変なことだと思いますけども、お願いしたいと思えます。多分これに関しては、本当に今からいろんなことを考えないとできないことだと思いますんで、検討を皆さんと一緒にできればなと思っておりますんでよろしく願いいたします。

それでは、3番の物価高騰対策についてでございます。

これについては、実際のところ、前回の重点支援地方交付金1.1兆円の中で生活者支援があって、それと事業者支援の分で、先ほどいろんなことを考えていただいているんですけども、やはり、その中では中小に対してはエネルギー対策というのが明確に書かれていたというのものもあるんで、今回の部分では交付金を、先ほど言われたように非課税世帯とか、ほかのところにもう分けてしまったんで、その分はほぼほぼないという形になるんでしょうけど。じゃあ、この次、また今みたいに物価がこのまま高止まりしたままだと、もう一回、これは補正かなんかで出る可能性があるとは思えます。そういった中で考えられるか、もし考えられるとしたら、どんな方法で考えられるんだろうかというのを聞かせ願えたらお願いいたします。

○議長（甲斐 裕一君） 財政課長。

○財政課長（大久保 暁君） 財政課長です。お答えをいたします。

7年度国の予算のほうで成立をして、今度は、補正の中で物価高騰臨時交付金等がまた出た場合については、その要綱を踏まえながら、やはり再度検討していかないと悪いとは思っております。

す。その中で、どういうふうな形で物価高騰重点支援地方創生臨時交付金を活用できるのかという部分を踏まえながら、その要綱に沿って事業を組み立てていきたいと考えております。

○議長（甲斐 裕一君） 坂本光広君。

○議員（4番 坂本 光広君） 実際のところ、先ほど言いましたガソリン券においては、ほかの自治体、栃木県宇都宮市、香川県丸亀市、富山県魚津市等でこういういろんな形で対策をされております。

そういったものも考えて、ぜひやっていただきたいと思いますし、このガソリン券については全国石油商業組合に加盟のところが多かったらどこでもできるんで、由布市で買ってほしいなというところはもちろんあるんですけど、なぜこの時点で出したかという、今、大分県では、このガソリン券を使えるところが非常に少ないんですね。ですから、もし先にやってもらえれば、由布市のガソリンスタンドには、ぜひやってよといって、そうすれば優先的に使っていただけるやろうし。ガソリン券と書いてありますけど、ガソリン券1,000円の金額なんですね。これは、そこでお釣りは出ませんが、そのガソリンスタンドで1,000円分だったら何でもいいという形でもできるそうです。何でもいいちゅうたら言ったらおかしいですよ。軽油とか灯油にもできるという形であるので、早めにやったほうが由布市にガソリン券が落ちるのではないかという考えの下、こういうふうな形の考えも申し上げたところでございます。

ですから、先ほど言いましたように、ほかのところのものをを見ていただいて、今のところ3県、これ、2023年、24年と、もう1年たっておりますけども、使い方次第だと思いますし、これは結局使うところというか、市が買って配れば、後の手間はかからないというのが非常に大きなところだと思いますし、ただ買うときに100円のプラスがあるという、それはちょっときついですけども、そういうやり方もあるかと思っておりますので、これから物価が下がるかという、なかなか考えられないと思います。

そういった中で、ガソリンだけではなくて、いろんなものに対して対応していけるような施策を考えていただきたいと思っておりますし、これからこの1年が、先ほど言いましたようにランプさんにどんなふうに振り回されるか分からない状況の中で対応していかないといけないというのは大変だとは思いますが、この物価高騰対策について、これから先どんな考えか、もしよろしければ、もう一度お願いいたします。

○議長（甲斐 裕一君） 市長。

○市長（相馬 尊重君） お答えします。

先ほど財政課長が申しましたように、補正の基準とか、そういったものに照らし合わせながらですけども、今、御指摘のガソリン使えるスタンドが少ないとちょっと偏ってしまって、市が出しても、市内のガソリンスタンドではなかなか使えるところは少ないんですか。

○議長（甲斐 裕一君） 坂本光広君。

○議員（4番 坂本 光広君） 今、そのガソリン券を使いますよという、まだ、あまりなっていないので、県内全体としても、あまり多くないと。ですから、これをする事によって、由布市のガソリンスタンドの人に早く使えるように申請してくださいちゅうてすれば、逆に、ほかの市町村ではまだ多くないので、由布市で優先的に使ってもらえるんじゃないかという考えで言いました。

○議長（甲斐 裕一君） 市長。

○市長（相馬 尊重君） はい、分かりました。

私が先ほど答弁の中にもちょっと申し上げたんですけども、やっぱり公平性というのがあります。1つの業種に偏るんじゃなくて、例えばですけども、今までも出してきたプレミアム付きの商品券、これはガソリンスタンドでも使えますし、いろんな商店でも使えます。どなたでも使えます。そういった方向が一番、私はいんじゃないかなと思っているんですけども。今回、商品券を使うかどうかは、また補正の対応を見て決めていきますけども、そうしたように1つのところに偏るんじゃなくて、広く市民の皆さん全体、多くの事業者の皆さんに還元できる制度設計をしていきたいと考えております。

○議長（甲斐 裕一君） 坂本光広君。

○議員（4番 坂本 光広君） ぜひ、これから本当にどういうふうな方向に向かっていくか分からないんですが、それに対しても、由布市に住んどってよかったなというような政策を皆さんで考えていただければと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

以上で、私の質問は全て終わりますが、本年度3月末で退職される職員の皆様、本当に長いこと、お疲れでございました。これからも健康に留意していただきたいと思います。私ごとですけど、あまり不摂生をすると帯状疱疹になって、もう10日も酒飲んでいない。これ、結構きついです。本当に油断することなく、これから後の人生も楽しくやっていただきたいと思いますので、本当に長い間お疲れさまでございました。

以上で、私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（甲斐 裕一君） 以上で、4番、坂本光広君の一般質問を終わります。

.....

○議長（甲斐 裕一君） ここで暫時休憩します。再開は15時5分といたします。

午後2時54分休憩

.....

午後3時05分再開

○議長（甲斐 裕一君） 再開します。

次に、7番、加藤裕三君の質問を許します。加藤裕三君。

○議員（7番 加藤 裕三君） 皆さん、お疲れさまです。本日、最後となりました、7番、加藤裕三です。議長の許可をいただきましたので、令和7年第1回の定例会の一般質問をさせていただきます。

まず、最近なんですけど、僕は長谷川議員の前で旗振りを毎朝しているんですが、実は昨日、子どもが通学中に、ちょうど通学路の歩道が水路の上に蓋をかぶせているんですけど、縁に10センチぐらい、車道との縁に何か蓋止めのコンクリートが出ているんですが、そこを1年生の子が毎朝、お母さんとお姉ちゃんと4人で来ているんですけど、下を向きながら歩いているときにゴンッとすごい音がして、僕も振り向いたんですけど、駐車場によくある看板の角っこがちょうど頭のここに当たって、すごく痛かったんでしょう、泣き始めて。音がすごかったので、ちょっと僕も見に行っ、見たら、その歩道との境まで看板が出ているんですよ。その高さがちょうど1メートル10センチ、20センチぐらいの高さなので、ちょうど子どもたちは、僕も毎朝見ると、下を向いて歩く子は多くて。で、たまたまですけど帽子かぶって、いつもはフードをしていたので、そんなにけがまではなかったとは思いますが。

たまたま今朝、地域振興課の職員が通りかかったので、ちょっと声かけて、対応を何とかしたほうがいいんじゃないかということで今日お願いしておきましたけど、恐らくすぐ対応してくれるんじゃないかなというふうには思っていますので、どうぞよろしくお願ひします。何か相当痛そうだったので。今朝、行っていたので大丈夫かって言ったら、何も言っていなかったので大丈夫だろうと思います。

前置きはこのぐらいにして、早速、一般質問に入りたいと思います。

それでは、今回4項目、質問をいたしました。私も体調を10日から崩して、熱ずっと下がらなくて、その間に考えたことなのでなかなか、しっかりとできているか分かりませんが、明確な答弁をよろしくお願ひいたします。

まず、1点目ですが、市道認定の基準について。

市民にとって、道路は生活基盤には欠かせないインフラです。市内全体を管理するには多額の予算と人員が必要と思います。日常のパトロールと併せて地域住民等の協力も必要と考えられます。埼玉での崩落事故は、まだ救助まで至っていない状況にあり、いつどこで起こってもおかしくない事故として注視しなければなりません。

さて、地域では少子高齢化がさらに急速に進んでいます。地域では、市道でなくても生活道路として利用しています。以前にもあったのですが、高齢者が自宅で転倒し額を負傷しました。すぐに救急要請しましたが、救急車が入らない場所で、湯布院出張所から近かったので隊員が駆けつけ、大事には至りませんでした。地域では何とか拡張できないものかと協議しました。そこで、

市道の認定基準について詳細を伺いたいと思います。

また、幹線道路以外では、請願等を自治区から提出する方法しかないかを伺います。

さらに、消防署の対応についても考え方を伺います。

大きく2つ目、農業・農村を守り、食料自給の確立について。

日本の食料自給率は、種や肥料の自給率を考慮すると38%どころか10%を切るとの試算があります。国際情勢は、お金を出せば食料が買える時代の終わりを告げているようです。

片や、日本の農業者の平均年齢は68.7歳、あと10年で日本の農業・農村の多くが崩壊しかねない深刻な状況とされています。

これまで、ロシア・ウクライナ戦争での飼料などの高騰、昨年からの米騒動、異常気象等による野菜をはじめ農水産物が高騰している。こうした状況の支援策は引き続き行われると思うが、農業・農村を守る支援、施策について伺います。

耕作放棄地の現状と対策についても伺います。

大きく3つ目、ゆふの丘プラザについて。

由布市自然体験学習施設ゆふの丘プラザは、令和2年7月から休館しています。現状を見てみると、すぐにどうかなる施設ではないと認識をしています。今後の利活用を含め、どのように進めていくか伺います。

4つ目です。ジュニアリーダースクラブの質問について。

冒頭、吉村議員のほうから交換会についてのお話がありましたけど、令和7年1月17日に由布市ジュニアリーダースクラブ15名と由布市議会議員とで意見交換会を開催いたしました。こども議会では、質問に対し、執行部から直接答弁がありました。今回では議員がそれぞれの思いや考えで答弁をいたしました。意見交換会でジュニアリーダースクラブメンバーから出された幾つかの質問について、執行部の答弁をお伺いいたします。

1つ目、湯布院は観光地として全国的に有名であるが、一方で、挾間、庄内は魅力が発信されていないと感じると。今後の施策は。

2つ目、由布市のキャラクター「ゆーふー」のグッズを作成し、販売はしないのですか。

3つ目、由布市のごみ袋は破れやすいので改善できませんか。

4つ目、挾間の中心部に人口が集中していますが、周辺地域の活性化について対策をどのように考えていますか。

以上、大きく4点、質問いたします。再質問は、この場所で行います。どうぞよろしくお願いいたします。

○議長（甲斐 裕一君） 市長。

○市長（相馬 尊重君） それでは、7番、加藤裕三議員の御質問にお答えをいたします。

私からは、農業・農村を守る支援、施策についてお答えをいたします。

日本の食料自給率は低下傾向にあり、特に小麦、大豆、肉類の輸入依存度が高い状況でございます。食料自給の確立には国内生産力の向上と安定供給が不可欠でございます。全国的に農業者の高齢化や後継者不足が深刻化する中で、いかに新たな担い手を確保して、効率的で安定的な農業を実現するかが重要となっております。

由布市では、東京、大阪、福岡で開催される就農フェアに参加をして新規就農者の確保に取り組むとともに、各種補助制度、ファーマーズスクール、スタートアップファームの整備を行い、就農しやすい環境づくりに努めているところです。

また、地域の農地・農業を守るための地域計画の策定を市内全域で進めております。地域農業の将来像を地域の皆さんと一緒に考えているところでございます。

令和7年度からは、第6期中山間地域等直接支払制度も新たにスタートします。条件不利地域で農業をされる方に対しましても、地域計画の策定と併せて支援を行ってまいりたいと考えております。

大変難しい問題ですけれども、今後も国、県と連携して新たな担い手の確保、効率的で安定的な農業の模索、実現することで、持続可能な由布市の農業・農村の支援に努めてまいりたいと考えているところでございます。

以上で、私からの答弁を終わります。他の質問は、担当課長より答弁をいたします。

○議長（甲斐 裕一君） 建設課長。

○建設課長（衛藤 武君） 建設課長です。市道認定の基準についての御質問ですが、現に存在する道路を市道認定するには、由布市市道認定基準に基づいて判断を行いますが、認定には議会の議決が必要になります。

主だった基準としまして、両端もしくは一端が公道に接していること、道路幅員がおおむね4メートル以上であること、道路用地に他者の権利がないこと、境界が明確であること等があります。しかし、公共の見地から必要と認める場合もあります。

道路の改良等につきましては、自治区の総意を得て要望していただければ、市道認定基準などにより検討してまいります。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 消防長。

○消防長（大嶋 陽一君） 消防長です。救急車が入れない場所での対応についての御質問ですが、消防署では常日頃から市内道路状況の把握に努めております。

救急出動の通報を受けた際には、消防署通信モニターに写し出される地図や、おおいた指令センター通信員と通報者との通信内容の共有から現場の状況を把握し、救急車が通れない場所や転回できない場所と判断した場合は、箱バン型の軽自動車を同時に出動させております。

そのほか、道路状況により救急車が自宅まで進入できないと判断した際には、自宅の手前まで救急車が行き、そこから隊員がストレッチャー搬送する場合もございます。

引き続き、スムーズな救急搬送に努めてまいります。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 農業委員会事務局次長。

○農業委員会事務局次長（長松喜久一君） 農業委員会事務局次長です。耕作放棄地の現状と対策についての御質問ですが、由布市内では農業従事者の高齢化や離農が進み、また、後継者も減少する中、土地条件の悪い農地を中心に耕作放棄地が増加している状況となっております。

現在、農業委員会独自の農地バンク制度や大分県農業農村振興公社による農地中間管理事業の活用、並びに農業委員や農地利用最適化推進委員の活動を通じまして、担い手への農地集積の推進に努めているところでございます。

また、毎年の農地パトロールを実施する中で地域内の農地の状況を早期に把握し、利用関係の調整に努めるとともに、これまで進められてきた地域計画の策定により、耕作放棄地の発生防止を行っていきたいと考えております。

さらに、市では、このような農地に新たに作物を植え付け、耕作放棄地を解消する取組を行う方に対し、必要な経費を補助するための取組として、耕作放棄地対策事業を令和7年度予算に計上しております。以上でございます。

○議長（甲斐 裕一君） 社会教育課長。

○社会教育課長（吉倉 芳恵君） 社会教育課長です。ゆふの丘プラザの今後の利活用についての御質問ですが、令和2年度以降、サウンディング調査や指定管理者募集等を行ってまいりましたが、業者の選定にまで至っておりません。

現在、ゆふの丘プラザを活用し事業展開したいという複数の業者から問合せが来ていることから、令和7年1月開催の公有財産管理委員会に付議し、公共施設の利活用や市民サービスの向上において、民間事業者ならではのアイデアやノウハウを活用する民間提案制度を実施することとなりました。

今後は民間提案制度について調査研究をし、ゆふの丘プラザの魅力につながる業者の選定をしてまいりたいと考えております。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 商工観光課長。

○商工観光課長（大塚 守君） 商工観光課長です。ジュニアリーダースクラブの、挾間、庄内の魅力発信に係る今後の施策についての御質問ですが、観光的な側面で見れば、湯布院地域においては連日、国内外を問わず多くの観光客が訪れ、そのことによってSNSやメディアを通じて、日々多くの情報発信がなされています。

そうした湯布院を訪れる多くの観光客の皆様を、庄内、挾間地域にも周遊をしていただいて、

由布市全体の観光的魅力を発信することが、由布市における観光施策の直近の課題であるというふうに捉えております。

したがいまして、男池や由布川峡谷等、それぞれの地域が持つ観光コンテンツの磨き上げに取り組みながら、まずは、庄内、挾間地域にも周遊をしていただき、交流人口を増やす中で、地域の魅力が発信されるような施策として、スタンプラリー事業や周遊バスツアー助成事業等を計画しているところでございます。

また、庄内地域につきましては豊かな自然環境と魅力ある農産物、挾間地域につきましては生活至便な都市環境等、それぞれが持つ地域特性がございますので、観光施策以外の部分での魅力発信も、それぞれの部署が連携をし行っていくことが重要であると考えているところでございます。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 総務課長。

○総務課長兼選挙管理委員会事務局長（古長 誠之君） 総務課長です。ジュニアリーダースクラブの「ゆーふー」のグッズ販売についての御質問ですが、現時点における、市による「ゆーふー」のグッズ販売は考えておりません。

しかし、これまでの「ゆーふー」に関する商品化が皆無だったわけではなく、LINEのスタンプの作成や、全国の御当地キャラグッズを販売しているオンラインショップ「きゃらポチッ」によるグッズ販売が行われているところであります。

由布市のキャラクターである「ゆーふー」は、市民の皆様の地域への愛着や一体感の醸成を図るものとして、また、PR活動やプロモーションの際の広告塔的な存在として活用されており、市のノベルティーなどにも利用してきたところであり、今後も基本的な活用方針は変わらないと考えておりますが、今回提案された商品化の要望も含め、活用方法につきましては調査研究を行ってまいりたいと考えております。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 環境課長。

○環境課長（渡辺 隆司君） 環境課長です。ジュニアリーダースクラブのごみ袋の改善についての御質問ですが、現在、由布市で使用していますごみ袋は、伸縮性のない、伸び縮みをしない素材のものを使用しております。

このごみ袋の素材の優位な点は、1つ目として荷重に強いところでございます。同じ重さであれば、由布市で使用しているものは取っ手の部分が伸びず、ちぎれにくいことです。

2つ目は、焼却場で焼却する際の燃焼効率が高いことです。効率が高いことで、焼却にかかる費用を抑えることができます。

3つ目は、この袋を販売する際の梱包にかかる費用を低く抑えることができる点です。他の市町村で使用されている伸縮性のある素材のものは折り畳んでビニール袋に入れて販売しています。

それに対して、由布市のごみ袋は30枚を巻いてロール状にし、紙の帯で留めて販売していることから、梱包にかかる費用を抑えることができるのはもちろんのこと、販売するためにビニール袋を使う必要がないため、無駄に資源を使うことなく販売が行われております。

このようなことから、現在のところ、ごみ袋の素材の変更は考えておりません。ごみを入れるときに、とがっている部分を内側に入れていただくなどして、ごみ袋の表面に凹凸が出ないように梱包していただければ破れることも少なくなるのではないかと考えております。以上でございます。

○議長（甲斐 裕一君） 挟間振興局長。

○挟間振興局長兼地域振興課長（井原 和裕君） 挟間振興局長です。ジュニアリーダースクラブの、挟間町の中心部以外の周辺地域の活性化策についての御質問ですが、挟間町は、人口が集中しています挟間地域と、その他の地域、由布川地域、谷地域、石城地域がございます。

周辺地域の活性化につきましては、由布川地域では、由布川地域交流センターが開所から10年目となり、地域活性化のための施設として多くの地域住民や各種団体が利用しており、由布川地域の各種活動の拠点として広く親しまれるようになっていきます。地元古野自治区により開催されますやせうま夏祭りも、この場所で毎年開催されており、多くの来場者でにぎわっています。

谷地域では、地域コミュニティ活性化推進として、谷むらづくり協議会があります。協議会では、地域の活性化向上に向け、「子どもから高齢者まで、あらゆる世代が、元気に明るく生きることができる」をコンセプトに各種取組を行っており、今年度第2回目となった谷むらぬきまつりは、谷の人口減少を受け、子育て世代の移住促進を目的に企画された新しい地域のイベントです。

また、挟間地域活力創造事業を活用し、朴木、内成地区を中心とした峡谷魅力づくり協議会では、峡谷茶屋の新メニューの研究等に取り組んでいます。

同地区、朴木小学校連絡協議会では、旧朴木小学校を活用し、若手団体との相互協力の下、行われる、ほおのき秋楽祭の開催等、いずれも地域活性化が図られています。

他の周辺地域につきましても、このような、市民と行政が連携、協働し、持続可能なコミュニティと、魅力、活力ある地域の実現に向け取り組んでいきたいと考えています。以上でございます。

○議長（甲斐 裕一君） 加藤裕三君。

○議員（7番 加藤 裕三君） ありがとうございます。それでは、再質問をさせていただきます。

最初に、市道認定の基準です。私も産建の常任委員会にいたときに非常に思っていました。以

前は、恐らく市道認定をお願いしていたのは舗装率が非常に低かったりとか、改良も今かなり進んでいるとは思いますが、ちょっと昔とは全然状況が違っているのは分かるんですが。

今、ちなみに路線数等、何か資料ありますか。舗装率、改良率について、ちょっと伺っていていいですか。

○議長（甲斐 裕一君） 建設課長。

○建設課長（衛藤 武君） 建設課長です。お答えします。

市道の路線数につきましては、今現在769路線ということで、総延長としましては644.4キロ、約ですけども、そういう路線を持っております。大変申し訳ございません。改良路線の割合については、ちょっと資料を持ち合わせておりません。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 加藤裕三君。

○議員（7番 加藤 裕三君） 769路線、すごい量だと思いますし、日々管理も大変だというふうには思っています。

先ほど言ったように、やはり高齢化が進んで、どんな町なかの地域でも、昔と相変わらず車1台が、軽とか。乗用車は通れない道なんかは、もう本当にどの地域もあろうかというふうには思っています。

先ほど、課長答弁の中でもあったように、議会の議決が必要というところは十分理解をしています。前も審議の中であったんですが、おおむね4メートル程度必要だということも、ある程度ありますし、簡単にその請願が出たからといって、何でも市道にできるものではないというふうには思っています。

しかしながら、どうしようもないという言い方はあれなんですけど、本来、行政上、必要なときに市道認定の議案を出したりとか、請願が先にあると議会の審議になるので、市道の基準は、おおむねは僕は理解できるんですが、その段階でもう土台に上がらないところが非常に多いのかなというふうには思うんです。

周辺が、もう家が立て込んでいて、既存の水路があって、道路がやっと2メートル50ぐらいしかないよみたいなところというのは、もう山ほどあるんじゃないかなみたいな気がするんですけどね。やはり、その土地を分筆して、できないと、何か上に上げられないみたいなところというのは、やっぱりしょうがないんですかね。

要するに、どこまで4メートルにおおむね近づけるために、左右のそれぞれの個人の土地を個人が分筆をして、それを市に上げないと市道認定の基準として至らないので、議会の審議にもあるんですけど、そこでもう何かストップする状況というのはどう思いますか。

○議長（甲斐 裕一君） 建設課長。

○建設課長（衛藤 武君） 建設課長です。お答えします。

先ほど、答弁で最後のほうに言わせていただきましたが、道路の改良等については、その路線の沿線の皆さんの、やはり御協力というものが必要になってくるかと思えます。たとえ、ある程度幅があつて市道になつたとしても、それから改良しようといったときに、皆さんの御協力がなない限り、幾ら市道になつても、拡幅という形の改良というのはやっぱり難しいという形になっております。今現在でも道路改良を實際やつていても、その辺の御協力がなないとやっぱり前に進まないというのが現状でございますので、その辺の地元としての御協力いただけるというような話も含めて、御相談していただければというふう感じております。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 加藤裕三君。

○議員（7番 加藤 裕三君） ありがとうございます。

課長、苦しいので、あまり言えないと思えます。その以前に委員会のほうで審議をしたりとか、その状況であつたりとか。しかし、最後は市道認定基準というのを何回も、以前も我々も示されて、その基準に合致してないとなかなかできないと。本来で言えば、最初に市道認定の——先ほど課長から説明あつたように両脇が公道と接しているとか、そういったところ、それとか境界がちゃんとしているとか、おおむね4メートルあるとかいう。おおむね4メートルというのは、おおむねなんで、4メートルを幾らで取るのかというのはあろうかと思うんですけど。なかなか4メートルあるところというのは、ほとんどもう市道認定されているんだらうと思うんですがね。

だから、本来であれば里道の補修で10万円まで地域に、工事があれば、前、出しますみたいなのがあつたと思うんですけど、それはまだあるんですかね。

○議長（甲斐 裕一君） 建設課長。

○建設課長（衛藤 武君） 建設課長です。お答えします。

確かに、里道等の認定外道路の助成事業という形で、補助の分は準備しております。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 加藤裕三君。

○議員（7番 加藤 裕三君） 何となく、土地は出せるんやけど、實際その段階で認定されないと、その先に進まないところが難しく、一人一人、沿線の方にオーケーは取つたとしても、議会に通るか通らんか。それは、当然その地元としてやらなくちゃいけないとは思うんですけど。分かりました。

なかなか難しい問題なので、先ほどもあつたように、いろいろ事故とかいうことがあつたときの緊急対策として、ちょっとした、ここに側溝に蓋がかかっちゃつたらいいよなとかいう部分とか、どうしても困るところは、一部、個人的に地権者と相談して、そこだけ土地を借りていたとかいうところも多少あるんです。あるんですけど、なかなか認定の要件まではいかないので、一概には言えないので。

ぜひ、そういったところも含めて、市道の769路線、實際どこまで、全部見られたちゅうの

はないですよ、恐らく。僕も分からんけど。全線がどういった状況にあるのかというのはなかなか難しいと思うんですけど。何が言いたいからと、要は、見直しも含めて、僕は特に減らさなくてもいいと思うんですけど、今回、その17路線の認定も、その開発の基準に基づいて、ある程度そこはもう協定を結んだ中では行政のほうから出さなくちゃいけない部分なので。一応、転回場所があったりとか、延長は関係なくても、道路として市が今後管理する上で、特段、費用が発せない部分については、そういった形で進めていくんだらうとは思いますが。

これまで、ずっと生活をしている部分というのもちよくちよくあるので、市民からの声を、またよかったら僕は聞いてほしいなとは思いますが。頭ごなしに無理や土地はいいんかいとか言っても、なかなかさっと答えられない部分があって。地域も一回集まったんやけど、やっぱりなかなか難しいと。やはり市道になるのは、直接、恐らく地域振興課なり、建設課に問合せをしたんだらうと思うんですけど、結局諦めたような状況もあるので。もしそういった、ちょっと維持補修的に改修できるようなことがあれば、ちょっと言い方は悪いんですけど、準市道みたいなところが、僕は少しでもあれば助かるかなというふうには思いますが。現状としては厳しいとは思いますが、市民のそういった要望も、一応、耳を傾けながら進めてほしいなというふうには思いますが。

次に行きます。農業です。

すごく市長の答弁の中でも、もう大変な問題だというふうには思いますが、じゃあ何を支援すればいいのかわかっても、恐らく後継者はない、高齢化が進む、やりたくても、とにかく土地を守るためにやっているんだらうというふうには僕は思っているんですけど。

国からするとスマート農業とかいろんなことを言われていますが、僕は農業をやったことがないんで、あまり詳しくないんで、すみません。でも、先々を考えて、この耕作放棄地がどんどん増える状況の中で、じゃあ何をすればいいのかわかっても答えがなかなか難しいとは思いますが。ただただ今は支援ですね。昔からいう農業に、恐らく相当——相当ちゅうか当たり前のことなんですけど、農業を守るために支援をしてきたんですけど。

この間、僕は研修受けに行ったときに言われていました。これは、審議委員さんの、そういった農業の、2024年、去年の11月29日に公表された財政審建議という財政当局の農業予算に関する考え方が示されたようです。

1つ目が、農業予算が多過ぎると。これは国の財政当局の答弁ですよ。2つ目が、飼料米補助をやめよう。3つ目が低米価。米価の低いに耐えられる構造転換をしろ。4つ目に備蓄米を減らせと。5つ目が食料自給率を重視するなど。

要するに、もう十分予算はつけたよと。で、今後はどうも——これは本当か、僕は、東大の教授が話していたのであれなんですけど——要は、日本で食料を作れんことになったら輸入すればいいという国の……。その教授は言っていました。もう前からその審議委員さんになっているんだ

ろうと思うんですけど、やっぱり今3,000億円ぐらいの農業予算、国がやはり1兆円ぐらいまでに上げないと、この自給率は上がらないと。要するに、農業をしながら生活ができる水準までは国が補助するべきじゃないかということ強く言っていました。で、国に働きかけても、なかなかそれを受け入れてくれないと。ですから、それぞれの自治体で頑張ってくださいみたいなことが言われたので、自治体も限界があると思うんです、もう本当。

だから、これから農業をどういうふうに考えていくか。もう日本全体のことを我々が考えるというよりも、この由布市のことを今後どうやってしていくのか。この高齢化で後継者不足、農業放棄地を減らすためにどうするのかということ、ちょっと大まかですけど、農政課長、今後の取組としての意気込みをお願いします。

○議長（甲斐 裕一君） 農政課長。

○農政課長（新田 祐介君） 農政課長です。お答えをいたします。

先ほど市長の答弁にもございましたが、やはり農地を守る、農業の継続を続けていくということには担い手の確保や育成、それから新規就農者の確保というものが大変重要なことになってくるというふうに考えております。

今、既存に農政課のほうで事業がありますスタートアップファームの活用やファーマーズスクール、また、配置いただいております専門員による営農指導等を通じて生産力の向上につなげていきたいと。で、生産力が上がれば、自然と農地も守っていけるのかなというふうには考えております。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 加藤裕三君。

○議員（7番 加藤 裕三君） 大変なのは分かります。実際、先ほど言っていた就農フェアであったりとか、外に向けての新規就農者のそういったフェア等で、実質、どうなんですか、そのやり取りの中で、やってみようかなみたいな雰囲気はありますか。

○議長（甲斐 裕一君） 農政課長。

○農政課長（新田 祐介君） 農政課長です。お答えいたします。

3会場とも東京とか大阪という都市圏なんですけども、二、三組の御相談といたしますが、由布市のブースにお越しただいて、お話を聞かせていただいております。やはりちょっと距離もあるというところもあって、なかなかこちらに移住してくるというのは難しいところもあるんですが、本当にそこで農業で生活をしていくというような御案内をさせていただきながら、さらに宣伝をしていきたいというふうに思っていますし、今、新規就農もかなりの数、増えてきていますので、引き続き、こういった取組を続けていきたいというふうに考えております。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 加藤裕三君。

○議員（7番 加藤 裕三君） ぜひとも頑張ってもらいたいというよりも、やはり由布市の農業を誰

かが支えていかなくちゃいけないというところも含めて、市長、大変だと思うんですが、やはりお金もかけないと、育て上げるために、ある程度辛抱しながら、もう無理で途中でやめていくようなことにならないように、最後まで、どこまで支援が僕はできるか分かりませんが。要するに財政面として、やはり由布市らしい、そういった支援も含めて、ぜひ、将来見据えての取組をお願いしたいというふうに思います。

ちょっともう時間がありませんので、次へ行きます。ゆふの丘のプラザについてです。

先ほど課長から答弁あったように、私は以前、ちょっと問合せがあって現地を見させていただいたときに、恐らく今のままではほとんど、地震以降、かなり家も傾いていて、あれだけの大きな建物が傾いていれば、恐らく無理だなというふうには僕は思いました。

当時、取り壊して、次のことを考えるちゅうことでしたが、できれば、ゆふの丘プラザ単体で何かを考えても恐らく、結局はスポーツセンターとか含めて一体化として考え直さないと、僕は厳しいんじゃないかと思うんですね。あそこだけの単体で、市がどれだけお金を支援をして、結果的にどういったものができるかという、今とあまり変わらないような状況なので。

今、検討されている途中経過、そういった民間提案型を採用して、今後考えたいということですが、基本的には社会教育施設としての考え方ですか。

○議長（甲斐 裕一君） 社会教育課長。

○社会教育課長（吉倉 芳恵君） 社会教育課長です。お答えいたします。

今後の利活用につきましては、社会教育課の目的、青少年の健全育成の施設という考え方ではなく、広くいろんな使い方を検討してまいりたいと考えております。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 加藤裕三君。

○議員（7番 加藤 裕三君） なるほどですね。ということは、もう担当は替わるかもしれないということですか、よく分からないですけど。要するに、公有財産の管理委員会の中でそういった検討をしながら、どこか担当課は替わるということですね。ということは、もうスポーツセンターと全く切り離すという考え方ですね。僕はどうか分かりませんが。ぜひ、もらった施設だからどうのこうのというよりも、もうちょっと先を見据えて、ちょっと夢のあるような施設になることを僕は期待をしたいというふうに思います。相手があることですし、提案型のお金としてどれだけ活用できるか分かりませんが、国内の有数企業とかが来て何かちょっとやれるような、できたら僕は学習施設が一番いいのかなというふうには思うんですが、今後、期待をしたいというふうに思います。

それから、最後のジュニアリーダースクラブの質問です。

すいません、人の質問をこのまま出して聞くというのはどうかなとは思ったんですが、一応子どもたちもいろんな——これは一部なので——それぞれ質問がありましたけど、ちょっと私の中

で行政側からこういった答弁をとということ。

全体の中では、まず、商工観光課長のほうにございますが、恐らく中高生がなかなかそういったことを知らないというか、恐らくアナウンス的に。こういった議会とか、そういった仕事をされていたりとか、市の関係とかいうのは知っていると思うんですけど。そういったアピールも含めて、今後、何か取り組む、今みたいな周遊をして、こうしていきますよみたいなところを、できたら市民向けに、外ではなくて、ぜひお願いしたいと思うんですが、どうですか。

○議長（甲斐 裕一君） 商工観光課長。

○商工観光課長（大塚 守君） 商工観光課長です。お答えをいたします。

その一環として、今年も好評でありましたスタンプラリー等々を行いながら、先ほど申し上げましたように交流人口を増やすことが必要なかなというふうに考えています。今の広告宣伝の手法というのは、地域の魅力発信の手法というのは、個人的なSNSの発信というところも非常に大きいというふうに考えています。湯布院のように多くの方がいらっしゃると、市としては同じような広告宣伝の仕方、発信の仕方はしているんですけども、どうしても情報量として湯布院の情報量が大きくなっていくというのは、これはもう当たり前の話かなというふうに思っています。

ですから、先ほども申し上げましたように、庄内、挾間にも大変いい観光素材がございますので、そちらのほうにも足を運んでいただいて、そして個人個人が、個人個人のSNSのほうから情報発信をしていただければ、若い世代は、今そういったところで情報を取得しているというふうに思っていますので、そういった側面も考えながら、市として情報発信をしていく必要があるかなというふうに考えているところでございます。以上です。

○議長（甲斐 裕一君） 加藤裕三君。

○議員（7番 加藤 裕三君） もう、まさにそのとおりだと思います。よろしく申し上げます。

そして、「ゆーふー」です。総務課長、いろいろ取組は、何か子どもたち、ほかにちょっとあったんですけど、3地域でそれぞれのキャラクターはできませんかみたいなことも中にあったので。一応、今回、こういった「ゆーふー」だけではなくて、そういったところも子どもたちが、何か自分たちが、なぜかちゅうと、何かそういうところに関わりたいみたいな子どもたちがいるので、そういったところの募集も、外からデザイナー的なものではなくて、市内の若者向けとか、そういったジュニアリーダースクラブに振るとかいうところも、今後、考えていただければなどというふうには思います。

それから、ごみ袋は分かりました。その生徒も、生徒ちゅうかクラブのメンバーも言っていました。親から言われたから言ってこいということで、恐らく、なかなかそういうのが周知できない。こういった理由が、要するに重さに耐えられるんですよとか、燃焼効率がいいから非常にい

いんですよとかいうことを、やはり皆さん分からないとか知らない人が多いので、機会あるごとに、そういった宣伝をしてください。分かれば、ああ、なるほどというふうに僕はなるんじゃないかなというふうには思っています。

それから、中心部だけというよりも、この質問は実は篠原の子どもだったんです。恐らく、ほかの質問があったんですけど、なかなか足がないとかいう。要するに、ユーバスも含めて、子どもたちの行動範囲というのは……。それをユーバスが少ないとかいうこともあったんですけど、それを言い出すと本当にいろいろ切りがないかもしれないんですが、そういった意見もあったので、やはり注目されているところと、周辺部はちょっと寂しいのかなというふうな感じがしたので。

先ほど言ったように、それぞれの地域でいろんなイベントをやって盛り上がってるちゅうのと、なかなか盛り上がり欠ける地区というのがどうしても全地域あると思うので、今後、地域づくりの中でも、そういったところを気にしながら、全地域が同じような形でできるように。で、やっぱり外に、どうしても何か中心部に若い人たちは向いてしまって。また、今、東京一極集中が、さらにまた進んでいるというふうな話もあるように、地域でもそうですね、大分県でも大分市に集中をしたりとか、やはり便利のいいところに行ってしまうようなところがちょっと寂しいんですけど。やはり、田舎は田舎のよさというのを、行政と議会も含めて地域づくりというのを今後しっかりしていかなくちやいけないなと思うので、ぜひ今後とも、お互いに頑張りましょうということで終わらせていただきます。

今議会をもって退職される管理職の皆さん、そして市役所を退職される方、本当にお疲れさまでした。皆さん言っているように第二の人生かもしれないませんが、楽しいことを最後までやり続けるということが、僕は一番幸せじゃないかなって思います。苦しいことばっかしだけではありませんので、元気で、ぜひ、またこの由布市をよろしくお願ひしたいとします。

これで、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（甲斐 裕一君） 以上で、7番、加藤裕三君の一般質問を終わります。

○議長（甲斐 裕一君） これで、本日の日程は全て終了いたしました。

次回の本会議は、3月3日の午前10時から引き続き一般質問を行います。

なお、議案質疑に関わる発言通告書の提出締切は3日の正午までとなっておりますので、厳守をお願いいたします。

本日はこれにて散会します。御苦勞さまでした。

午後3時54分散会